出会いと解放の

アクション・リサーチ

報　告　集

はじめに、そしてこれから

アクション・リサーチのはじまり

「調査をやってみないか？」という呼びかけがあったのは、1987年の暮れのこと。札幌で市民運動や労働運動にたずさわっている人たちが、お互いの運動を共有するためにもたれた小さな集まりで、ピープルズ・プラン・２１世紀の計画とあわせて調査運動の構想が提起されたのである。

はじめは、「え！調査？」「なんで調査なんてするの？」という反応のほうが強かったように思う。それほど、「調査」というコトバには悪いイメージがまとわりついている。「調査する者」と「調査される者」がはっきりわかれ、いつも「調査する者」だけが資料や情報を持ち帰っていく（奪っていく）のが「調査」にたいするイメージだったし、ほとんどの「調査」が「奪う」ものでしかなかったのも事実だ。そんなものは必要ないし、やりたくもないという気持ちが、「調査」にたいする冷ややかな反応となってあらわれたのだろう。

しかし、自分たちの体と頭をつかって、自分たちの生きている地域で何が起きているのかを調べ、それと自分たちの運動をつなげたいという思いは、その場にいた人間みながもっていたはずである。

炭坑閉山、農業の切り捨てなど北海道の大きな地域変動を目のあたりにする中で、地域に生きるものが主人公となって自前の構想と力で社会をつくるためのカギをつかみたいという気持は、共有されていたように思う。。

何度か開いた準備の話し合いのなかで、⑴既成の理論にたよらない、⑵客観的な描写だけをするのではなく人間の姿がうきでるようなものにする、という原則が確認されていった。

リサーチ開始

リサーチに関わった人のほとんどは、札幌で市民運動や労働運動にたずさわっている人たちだった。呼びかけのときから、⑴参加することで自分たち自身が変わっていくことをめざす、⑵これまで出会えなかった人たちと出会い、互いの経験や課題を相対化し、双方にとっての新しい発見を得るようなものにする、そんな新しい調査であることを強調していた。

1988年４月に第１回目の全体会議を開く。10人ほどの人たちが集まった。その中で調査にかかわったことがあるのは、二人だけ。「どうやればいいのかわからないけど、調べたいことはいっぱいある」という人たちがほとんどであった。

その日は参加した人たちに、どんなことに関心があるのかをきき、実際に調

査をすすめる調査班をつくることにした。そこでできたのは、

アジア班－「アジアからの出稼ぎ労働者の労働と生活の実態を調べる」

産炭地・室蘭班－「産炭地と室蘭の歴史、地域実態をとらえかえし、地域再建の方向性・可能性を探る」

ワーカーズ・コレクティヴ班－「新しい働き方集団の、働き方・生き方を調べる」

労働班－「労働者の職業分化にともなう意識の変化を調べ、新しい働く者の主体を探る」

十勝班－「農業の国際化・リゾート開発の問題を考える」

アイヌ班－「アイヌ新法をめぐる動き・都市化とアイヌの生活要求・アイヌ民族運動のデータづくり」

基礎データ班－「統計を中心にしたデータ整理」

以上７つの班。

いまふりかえると、それぞれの班が、とてつもなく大きい課題にとりくもうとしていたことがよくわかる。ひとりで２つの班をかけもちする人もいて、「とにかくやろう」という熱気あふれるスタートだった。

「出会いと解放のアクション・リサーチ」の一つの特徴は、これまで北海道・札幌でつくりあげられてきた社会運動の蓄積を生かして調査をすすめたことにある。だから、調査対象は、運動でのつながりを頼って決めることが多かった。そして実際に調査をするときには、調査対象のことを以前から知っている人と、まったく知らない人がくんで聴き取りをするようにつとめた。このやり方は、リラックスして聴き取りをすすめられたし、逆に「ナアナア」な調査にもならずきちんと話をきけ、わりとうまくいったと思う。

今後へ向けて

始めにたてた計画からすれば、半分くらいのことしかできなかったに対する大きな悔いがある。どこかで禁欲的にならなければ、調査運動のような地味で根気のいる活動はつづかないのかもしれない。「アクション・リサーチ」のような運動は、いつも「そんなことやって何の役にたつのか」という疑問にさらされている（他人からだけでなく、自分自身からも）。それでもなお、調査を続けていくには、もう少し調査に関わる人間内での対話が必要なのかもしれない。

アクション・リサーチにとりくむことで、わたしたちのなかに、新たな出会いのためのからだの動かし方、新しい発見のための方法が、すこしづつ蓄積されたような気がする。これをもっと多くの人とわかちあい、運動のなかに根づかせていきたい。

もくじ

- はじめに、そしてこれから …… 1
- 〈基礎データ〉 …… 4
- 〈北海道新長期総合計画〉 …… 8
- 〈アジア班〉 …… 12
- 〈ワーカーズ班〉 …… 18
- 〈地 域 班〉 …… 28
- 〈アイヌ民族班〉 …… 41
- 〈座談会〉 —リサーチを終えて— …… 51
- 参加者の感想（編集後記に代えて） …… 56

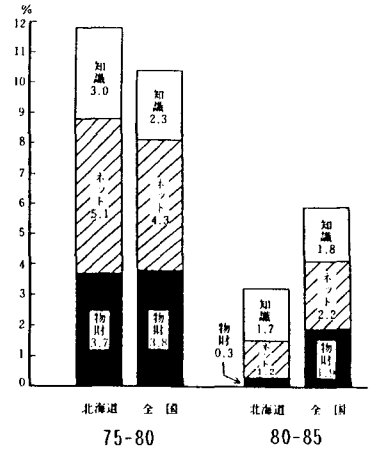
《基礎データ》－北海道の現状と特徴

リサーチ活動に先立って、現状を統計的につかむため、様々なデータを集め、分析を行なった。しかし、道内の社会・経済情勢はここ１、２年で大きく変化し、88年に収集したデータは急速に古くなってしまった。また、官製の統計方法、分類が現状を把握するには不適当であると痛感するケースも多かった。統計方法は価値観を反映するものなので、我々民衆側の統計の取り方、分類の仕方を模索する必要がある。そのため、このデータ編では、必要最少限の統計を取上げ、簡潔に説明するにとどめた。また、各テーマに関連する統計は、それぞれの報告の後に資料として掲載した。

北海道経済のソフト化

第３次産業の増大、家計消費支出に占めるサービス支出の増加など、日本経済の『ソフト化』が進行している。北海道はこの傾向がさらに著しい。統計的にみると本道経済を支えているのはサービス業ということになる。ここに載せた統計は従来の１、２、３次産業という分類ではなく、サービス業の動向がわかる分類をしている。成長率への寄与をみると１、２次産業の物財生産は、極端に弱いが、知識サービス部門はほぼ全国と同程度。産業構造は、サービス業は全国を大きく上回り、物財生産は差が広がった。ネットワーク部門（３次産業からサービス業、公務を除いたもの）は、全国を追抜いている。就業構造でもこの傾向は変わらない。

道（国）内総生産増加率産業別寄与度の推移



（注）１　道民経済計算年報（道開発調整部），国民経済計算年報（経済企画庁）による。
２　寄与度＝（産業総生産増加額／国（道）内総生産増加額）×国（道）内総生産年平均増加率。
３　物財生産部門：第１次産業及び第２次産業。
ネットワーク部門：第３次産業のうちサービス業と公務を除く。
知識サービス部門：サービス業及び公務。

産業構造の変化　（%）

項目		物財生産	ネットワーク	知識サービス	うちサービス業
北海道	75年度	38.7	35.4	29.8	21.9
	80年度	37.5	37.5	28.7	21.6
	84年度	32.4	41.0	30.3	23.4
全国	75年度	43.8	38.1	23.1	17.6
	80年度	41.4	39.1	24.2	19.0
	84年度	39.9	39.4	25.4	20.2

（注）１　第Ⅰ-1図に同じ。
２　帰属利子（控除項目）があるので100%を超える。

就業構造の変化（その２）　（%）

項目		物財生産	ネットワーク	知識サービス
北海道	70年	46.5	31.2	22.2
	80年	39.1	35.2	25.7
	85年	36.1	35.5	28.3
全国	70年	53.3	28.6	18.0
	80年	44.5	33.3	22.1
	85年	42.4	33.3	24.0

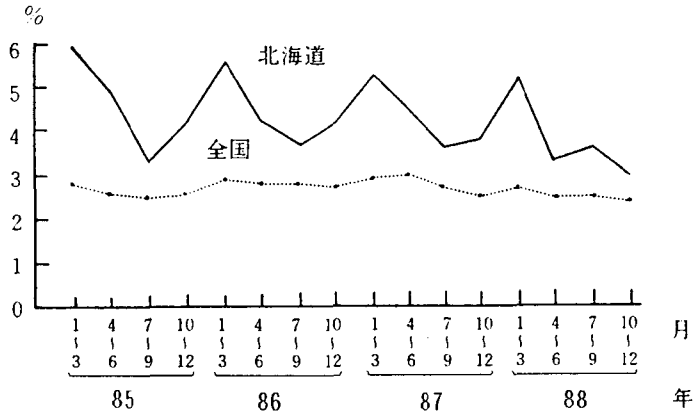
（注）１　第１-５表に同じ。
２　産業類型は第Ⅰ-2図に同じ。

北海道の雇用・失業状況

北海道の完全失業率は、景気の回復で徐々に改善されて来ているものの、依然全国を大きく上回っている。さらに国の産業転換の荒波を受けた業種、地域では深刻な状態が続いている。86年北洋減船の離職者、国鉄清算事業団の職員、炭鉱の閉山、合理化による下請け解除による離職者たちは、５千人を超える。そして、今も求職活動、再就職活動を続けている。

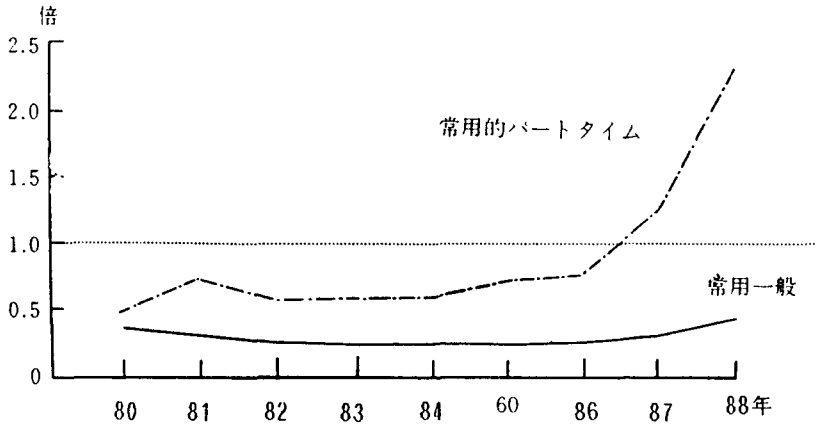
道内の有効求人倍率は、88年平均で0.47倍。全国との格差は大きいが、前年に比べると大幅に伸び、74年以来の高い水準となった。特にパートタイム労働者への求人が急増、常用的パートタイムの求人倍率は2.30倍に達している。

完全失業率の推移（四半期別）



（注）１　労働力調査(総務庁)による。
　　２　３か月平均による。

有効求人倍率の推移



（注）道商工労働観光部調べによる。

パートタイム労働者は、各業種に広がっている。製造業、スーパーのほか病院、福祉施設でもパート化が進行中。また、教育産業、スポーツクラブ、大型大衆浴場など新しいタイプの産業にパートタイム労働者が進出している。さらに、パートタイム労働者が、派遣労働者あるいは、委託を受けた形で他の企業で働いているケースもあり、雇用関係が複雑化している。

労働条件は劣悪だ。最低賃金違反も続いており、有給休暇が取れなかったり、企業が社会保険の手続きを取らなかったりしたケースも多い。職場での差別は改善されているとは言えない。このような状況の中で、パートタイム労働者の組織化、連携化も確実に広がっている。

自衛隊施設の現状

自衛隊施設の件数、面積は年々増加している。66年当時は 1,688件、8億2700万平方メートルだったが、88年3月現在では 2,850件、10億4749万平方メートルになっている。これに米軍と共同使用の面積を加えると11億平方メートルにせまる面積だ。用途別では演習場が76%を占める。そして、この演習場の42%は北海道にある。中でも矢臼別大演習場は一箇所で1億6814万平方メートルもある。現在でも北海道の自衛隊は本州に比べ突出した規模になっているが、過疎化に苦しむ市町村では、地域振興の名の下に誘致活動を行なう動きが目立っている。なお、在留米軍は矢臼別、千歳など道内に9箇所にいる。

大演習場

方面区別	所在師団	大演習場	面積（万㎡）	所在県
北部	2師，5師 7師，11師	矢臼別 北海道	16,814 9,626	北海道 北海道
東北	6師，9師	王城寺原	4,466	宮城
東部	1師，2師	東富士 北富士	8,905 4,752	静岡 山梨
中部	3師，10師 13師			
西部	4師，8師	日出生台	4,932	大分

道内市町村の自衛隊誘致の動き

室蘭市 商工会議所が誘致に前向き
夕張市 大夕張地区に誘致期成会、商工会議所に誘致委員会
留萌市 商工会議所などが隊員の充足率アップを要望
美唄市 誘致期成会が美唄駐屯地の増強陳情
芦別市 自衛隊協力会が誘致運動を始める動き
江別市 85年12月議会で自衛隊誘致陳情3件と請願2件を採択
赤平市 88年2月、議会に自衛隊等誘致調査特別委員会を設置
紋別市 86年12月議会で自衛隊誘致決議
士別市 81年12月議会で誘致要望決議
名寄市 86年3月議会で名寄駐屯地の隊舎改善、隊員増強を決議
根室市 79年12月議会で自衛隊誘致促進に関する決議
砂川市 84年9月議会で自衛隊を含む公共関係施設に関する要望決議
歌志内市 87年2月市長を会長とする自衛隊誘致促進協議会設立。毎年中央陳情
深川市 自衛隊誘致陳情が議会で継続審査中。反対陳情も出ている
【石狩管内】
当別町 87年3月議会で自衛隊誘致に関する陳情採択
【渡島管内】
松前町 89年6月自衛隊誘致期成会発足。議会で自衛隊誘致と増員の意見書可決
八雲町 町が移動通信隊、基地防空隊などの進出と自衛隊員保養所の設置を要望
【空知管内】
長沼町 87年6月議会で増強を求める決議
沼田町 90年3月開処予定の弾薬支処に合わせ、町が施設拡張による隊員増要求
【上川管内】
上富良野町 84年3月議会で上富良野駐屯地の部隊増設および増員誘致に関する決議
美深町 86年の議会で誘致決議
【留萌管内】
羽幌町 80年3月議会で誘致要望決議。商工会も10年ほど前、同趣旨の決議
天塩町 挙町態勢で誘致運動
【宗谷管内】
猿払村 63、64年ごろ議会で自衛隊誘致決議
歌登町 87年9月議会で自衛隊誘致を決議
【網走管内】
美幌町 美幌駐屯地の増強を要望、陳情
遠軽町 88年6月議会で定員の100%充足と諸部隊の併置を決議
【日高管内】
日高町 日高弾薬支処の大幅拡充と隊員（現在85人）の増強要請を継続中
えりも町 商工会関係者らが上京の折、増員などを防衛庁に要望
【十勝管内】
大樹町 商工会が81年に誘致決議。近く議会へ陳情を出す構え
池田町 87年3月議会で自衛隊誘致を決議
豊頃町 80年12月議会で自衛隊誘致を決議
本別町 87年9月議会で「自衛隊誘致に関する意識」採択
足寄町 78年誘致促進期成会発足。86年3月議会で誘致決議
【釧路管内】
弟子屈町 79年4月自衛隊誘致期成会結成
【根室管内】
別海町 80年6月議会で別海駐屯地の拡張、増員などの請願採択

基地・施設などを持つ市町村

札幌市 陸自第11師団司令部、北部方面航空隊など
函館市 陸自第28普通科連隊、函館駐屯地など
旭川市 陸自第2師団司令部、近文台弾薬支処など
小樽市 陸自銭函駐屯場
第1広帯広市 陸自第5師団司令部、対戦車ヘリ隊など
第2見沢市 陸自第12施設群
網走市 空自第26警戒群
留萌市 陸自第26普通科連隊
雄美江名寄市 空自第18警戒群など
唄別寄市 陸自第3普通科連隊、第4高射特科群など
根室市 空自第26警戒群、第104基地防空隊
千歳市 陸自第7師団司令部、第1特科団本部、空自第2航空団、第3高射群本部など
滝川市 陸自第10普通科連隊など
富良野市 陸自上富良野演習場の一部
豊別市 陸自第13施設群
恵庭市 陸自第1戦車群、第3施設団本部、北海道大演習場など
【石狩管内】
広島町 陸自北海道大演習場の一部
石狩町 陸自紅葉山演習場
当別町 空自第45警戒群、第3高射群
【渡島管内】
松前町 海自松前警備所
七飯町 陸自通信中継所
鹿部町 陸自鹿ケ岳演習場
八雲町 空自第20高射隊など
【檜山管内】
奥尻町 空自第29警戒群など
【後志管内】
蘭越町 陸自ニセコ演習場
倶知安町 陸自第29普通科連隊
留寿都村 陸自余市航空中継所
余市町 海自余市警備隊
【空知管内】
長沼町 空自第11高射隊
新十津川町 陸自基本射撃場
【上川管内】
鷹栖町 陸自鷹栖基本射撃場
上富良野町 陸自第4特科群、上富良野演習場など
中富良野町 陸自上富良野演習場の一部
南富良野町 陸自通信中継所
【留萌管内】
小平町 陸自留萌演習場の一部
【宗谷管内】
猿払村 陸自鬼志別演習場
浜中頓別町 陸自通信中継所
礼文町 陸自第301沿岸監視隊
派遣隊
【網走管内】
美幌町 陸自第6普通科連隊、第101特科大隊など
遠軽町 陸自第25普通連隊
【胆振管内】
白老町 陸自白老弾薬支処
早来町 陸自早来燃料支処など
追分町 陸自東千歳小火器射撃場の一部
【日高管内】
日高町 陸自日高弾薬支処
静内町 陸自第7高射特科連隊
えりも町 空自第36警戒群
【十勝管内】
上士幌町 陸自スキー演習場
鹿追町 陸自第5戦車大隊
大樹町 陸自航空自衛隊射撃場
幕別町 陸自幕別基本射撃場
池田町 陸自池田駐屯地演習場
浦幌町 米軍上陸訓練
（防衛施設庁が提供）
【釧路管内】
釧路町 陸自第27普通科連隊
厚岸町 陸自矢臼別演習場の一部
浜中町 陸自矢臼別演習場の一部
【根室管内】
別海町 陸自矢臼別演習場など
標津町 陸自第302沿岸監視隊
羅臼町 陸自羅臼駐屯地分室

（『北海道新聞』89年11月1日朝刊より）

北海道のリゾート開発・その魅力と危険

北海道の基幹産業が国の政策によって軒並み転換を強いられ、地域経済が低迷する中でリゾート開発は、確かに魅力のある地域振興策である。まず、本道は広い土地と豊かな自然に恵まれている。これからは観光・リゾートへの需要が増えると見られており、近い将来にはアジアからの観光客も期待できる。国は、民間のリゾート開発を積極的に支援する目的で総合保養地域整備法（リゾート法）を制定、露骨なまでに大企業擁護の方針を固めた。北海道庁も、これからの基幹産業をサービス業とし、複合サービス業と観光産業を位置付けて、リゾート誘致と地元の基盤整備に力を入れている。自然環境の保全に配慮するとは言っているものの、本音は「開発による雇用創出」第一だ。

大きなリゾート開発だけでも道内で３０を越し、ほとんどが本州大手のプラン。ゴルフ場、スキー場が次々と造成され、木々が切り倒され生態系が壊される。余りにも急な開発で地域の文化、生活が壊される例も多い。大雪・富良野、ニセコ、夕張岳、大沼、釧路湿原、積丹半島などで自然破壊に反対する運動も起きている。本当に、大企業に道庁も地元市町村も振回され、自然を勝手に破壊される大規模リゾートが、北海道の経済を支え、安定した雇用を生むのか。答えは否定的にならざるをえない。まずは、地域自給自足を原則とする農林水産業を作り上げ、それを生かす形で新しいリゾートを創造することが、本来の意味のリゾート、「リゾートのオルタナティヴ」といえるのではないか。

＜総合リゾート＞

計画名	市町村	参加企業	特徴
アルファリゾート・トマム	占冠村	アルファグループ	5万ベッドの山岳リゾート都市
サホロ・リゾート	新得町	西武セゾングループ	日本初の地中海クラブ「バカンス村」
赤井川村リゾート	赤井川村	ヤマハグループ	6千人が滞在できる通年リゾート

＜テーマリゾート＞

富良野スポーツリゾート	富良野市	西武鉄道グループ	ワールドカップが開かれるスキー場
ニセコ東山リゾート	ニセコ町	西武鉄道グループ	スキー場、ゴルフ場
函館・大沼リゾート	七飯町	西武鉄道グループ	2つのゴルフ場
ニセコ東急リゾート	倶知安町	東急グループ	スキー場
星の降る里ワールド	芦別市	東急グループ	ハーブ栽培、ウオーターパーク
サロマ湖東急リゾート	常呂町	東急グループ	スノーモビル
ルスツ高原リゾート	留寿都村	加森観光	大型遊園地、スキー場、ゴルフ場
フォレスト２７６	大滝村	加森観光	ログハウス村
ロイヤルシティ鹿部リゾート	鹿部町	大和ハウス工業	会員制リゾートクラブ
駒ケ岳山麓国際リゾート	森町	西武セゾングループ	コテージ、国際会議場
エルム高原リゾート	赤平市	セザール	ゴルフ場、スキー場、ホテル
馬追山リゾート	長沼町	道池組	ペンション
サロマ湖畔リゾート	佐呂間町	北海道振興	遊覧船運航
ニドム北欧風リゾート	若小牧市	ザ・ニドム	ゴルフ場
積丹リゾート	積丹町	北海道開発事業	スキー、海洋リゾート
北海道マリンパーク	登別市	清水不動産	水族館を核にした海洋レジャー基地
登別伊達時代村	登別市	大新東	江戸時代の街並み再現
北海道ノーザンワールド	広島町	未定	屋内レジャーランド、西武鉄道グループのホテル

＜都市型リゾート＞

札幌テルメ	札幌市	ソフィア中村チェーン	水の保養施設
Mt.レースイリゾート	夕張市	松下興産	まちづくりを含めたスキーリゾート開発
釧路クィッシャーマンズリゾート	釧路市	西武セゾングループ	一村一品の情報発信基地

北海道新長期総合計画の骨子と問題点

『北海道新長期総合計画－転換期を乗り切り、21世紀をひらく』は、21世紀初頭を目標に、道政の基本的な考え方をまとめたもの。堂垣内道政下の中央直結、官庁依存とは少し違った方針を立て、北海道の自立を目指している。公共事業だけに頼らず、民間活力の積極的な導入を図る、計画の柱に戦略プロジェクトを立てる、計画の実効性を高めるため、より具体的な計画をまとめた「推進計画」を毎年作る－などが特徴といえる。また、計画をスムーズに進めるため、道庁の大胆な機構改革も行なった。

計画は、基本構想、基本計画、推進計画の３つから構成されている。基本構想は、21世紀初頭を目標に北海道のあるべき姿をまとめたもので、道庁官僚の考えがよく示されている。基本計画は、88年から97年までの10年間の目標と主な事業を整理した。一方、推進計画は３年間の具体的な事業をまとめたもの。基本構想と基本計画は87年に作成したが、推進計画は毎年11月に作り、その考えを翌年度の道予算編成に反映させようとしている。

【地域プロジェクト】

北海道は地域によってさまざまな風土と歴史をもっているが、その特徴と可能性を十分発揮していないと、道庁は指摘。地域から発想し、地域の人々の力を結集するプロジェクトの推進を呼びかけている。北海道を６つの地域生活経済圏に分け、それぞれの目指すべき特徴を挙げ、施策も盛り込んだ。

（１）道南圏－幕開けの青函新時代
（２）道央圏－世界を結ぶ日本の北の顔
（３）道北圏－緑と海がデザインする北端の大地
（４）オホーツク圏－ロマンと活力のあふれるオホーツク
（５）十勝圏－アグリビジネスが展開する豊かな社会
（６）釧路・根室圏－太平洋へひらく都市を牧歌が包む、躍進の地

【戦略プロジェクト】

北海道発展の起爆剤となる大型事業を15選び、戦略プロジェクトと名付けた。「この構想の実現がなければ、北海道の21世紀はない」と言うくらい力を入れている。今まで地域を支えてきた基幹産業の代わりに、先端的な産業を形成しようという傾向が目立つ。

１・21世紀の産業拠点を形成

北の技術開発ネットワーク構想－国際高度医療産業基地（ハイメックス）が要
航空宇宙産業基地構想－大樹町に打上げ基地を苫小牧・室蘭に研究機関を誘致
農業地域産業複合拠点－十勝、オホーツク圏の農業と関連産業のつながりを強化
海洋開発拠点－バイオなど技術革新を生かし、海の開発利用の可能性を拡大
臨森林型産業都市構想－森林を生産だけでなく、文化基盤として生かす都市づくり

２・北海道を国際化する

国際エアカーゴ基地構想－新千歳空港を24時間体制の貨物基地として整備する
国際貿易・技術交流促進機構－国際化プロジェクトを企画し、機構を設立する
国際協力推進システム－本道開発の知識を生かしアジア太平洋の発展に寄与する
国際リゾート連担都市構想－地域別に新しいタイプの高水準のリゾートを整備する

3・交通体系をつくりかえる

新世紀型高速交通システムー札幌－千歳間にリニア・モーターカーを誘致する

コミューター航空ネットワーク構想－高速道路からはずれた地域を小型機で結ぶ

4・新しい情報通信を生かす

地域計画情報システムー行政の情報を整理し、コンピューターなどで高度利用を図る

医療福祉ＩＮＳ－医療過疎地のために診療サポートや救急医療のシステムをつくる

5・新しい都市環境を形成する

利雪・親雪プログラムー雪を克服するのではなく、雪を楽しめる街づくりを行なう

歴史を生かすまちづくりー江差町など古い建物の多く残っている地区を保存する

【　主　な　問　題　点　】

（１）基本構想の冒頭を読むと、先住民族の存在は認めているものの、過去の侵略に対する反省が全く見られない。それればかりか、開拓精神として無批判に賛美し「発展途上の国々の発展に生かすことができる」と積極的に肯定している。かつての「開拓」「パイオニア」精神の意味を根本的に反省することが、新計画の大前提でなければならない。

（２）21世紀初頭の目標値を人口６３０万人、経済成長率４％前半と設定している。しかし、これからの目標は数字で示すのではなく、住みごこちの良さ、暮らしの伸びやかさなど、質的で総合的なものでなければならないのではないだろうか。

（３）公共と民間の分担と協力を打た出しながら、現実には民間、大企業が活躍できるように、官庁が公共事業や許認可で、条件を整えることに重点が置かれている。官庁のそうした姿勢を利用し大資本が経済優先で開発を行なう。リゾート開発の美名の下で、自然破壊が進行しているが、道庁は有効な歯止めをおこなっていない。

（４）計画では３９の地域プロジェクトを立案し、地域の特徴を生かした活性化を目指すとしているが、実際は安易なリゾート観光プランばかりが多く、現実性に乏しい。地域が協力するよりも誘致合戦で競合し、足を引張り合っているのが実態。結局は道外大手資本による巨大リゾートだけが生残る。そして、その他の地域には、自然を破壊しただけで人が来ないゴルフ場やスキー場ばかりが目立つことになる。

（５）戦略プロジェクトは、北海道全体の発展を促す大型事業が並んでいる。国際エアカーゴ基地、航空宇宙産業基地、新世紀型高速交通システムなどは、国の協力がなければ一歩も前進しないほか、他の事業も国依存、民間依存の傾向が強い。本当の意味で道庁が主導し、各地域と力を合せて進める計画は少ない。そして、今のところ国依存、民間依存のプランは、あまり進展していない。「食の祭典」の失敗が大きく響いているほか、戦略プロジェクトの選択自体にも問題があった。トから積みあげることなく、既存のシンクタンクから計画を借りてくる傾向が強かった。それが、いわゆる「新長計汚職」の背景となっている。だが、道庁は戦略プロジェクトの決定自体は正当な手続きで実施したとして、計画の見直しは行なわない方針である。しかし、このような国依存、大企業依存の戦略プロジェクトでは、北海道の本当の自立は進まない。新しい形で利用されるだけだ。

1　可能性の島・北海道

※『北海道新長期総合計画』（基本構想編）より

先人に学ぶ

開拓の精神

この島には、先住民族が早くから生活を営んでいた。19世紀後半になって、多くの人びとが新しい天地を求めて、海を渡ってきた。

彼らは、厳しい風土とたたかい、苦しい生活に耐えながら、鍛え抜かれた精神力を身につけていった。

21世紀を目の前にして、北海道の将来を展望するにあたって、私たちは、先人の歩んだイバラのみちに思いをはせ、あらためて深い感銘をうける。そして、再び開拓の精神を呼び起こされずにはいられない。

果敢で雄大な設計

1869年、開拓使が置かれ、本格的な北海道開拓が始まった。

開拓に意欲を燃やした先人は、古くからの考え方や慣習にとらわれずに、外国の知識と人材を積極的に活用し、雄大な構想力を果敢に駆使することにより、北海道の開拓の基盤を設計した。

道路、河川、漁港、港湾、鉄道などが次々に整備され、新しい街づくりが行われた。

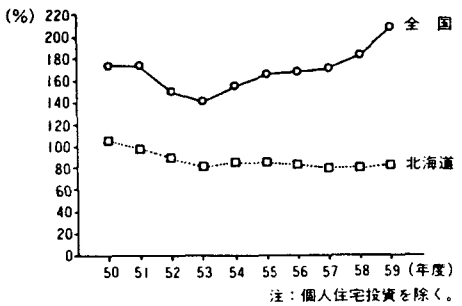
新しい産業をおこした英知

彼らは、にしん漁やさけ漁を営むとともに、特色のある新しい産業をおこした。

広大で冷涼な気候風土と資源を活用し、欧米の先進技術である乳加工、醸造、製粉、製紙、製糖、製鉄、土木・測量技術などにとりくみ、西洋式の農法を導入した。

先進技術の導入とその習得に努め、北海道は、急速に近代化の道を歩みはじめ、生産活動の活発な地域となった。

民間と公共の投資の比率（民間/公共）



注：個人住宅投資を除く。

現実を見つめ直す

産業の停滞

北海道の開発が、戦後の復興期に再び脚光を浴び、資源の開発を中心にして産業の基盤が整備され、社会資本の蓄積がすすんだ。

しかし、日本が1960年代から高度の経済成長を遂げ発展するなかで、北海道は、民間設備投資の意欲的な盛り上がりに欠けていた。

また、その過程で、石炭から石油への燃料転換、減反問題、ニクソン・ショック、石油危機、200海里問題などが、北海道の基幹産業に大きな打撃を与えてきた。

さらに、急速な円高の影響などから、産業の状況はいっそう厳しさを増している。

ひ弱な経済体質と活力の不足

北海道は、今日なお公共投資と補助金に依存する体質から脱け出せないでいる。

積雪、寒冷などの地理的、自然的条件を克服する意欲も十分とはいえず、冬の生活を積極的に楽しんでいくまでにはいたっていない。

産業面をみると、石油危機の後、素材中心の産業構造からの転換が遅れている。新しい分野での研究開発、ニーズにこたえる競争力のある商品づくりなどへのとりくみも立ち遅れている。

雇用の面では、創造力を発揮して働くことのできる場が少なく、依然として道外に頭脳が流出している。雇用吸収力が低下しており、地域の雇用機会の拡大が大きな課題となっている。

多くの市町村では人口の流出が続いており、生活基盤の整備が遅れている地域も目立っている。

新しい動き

しかし、いま、産業や生活を見つめ直し、創意くふうをこらしてその遅れを克服しようとする動きが生まれている。まちづくり、むらづくりや一村一品運動、地域産業の複合化をめざすとりくみが生まれている。

こうした新しい動きに、21世紀への可能性の芽を見ることができる。

可能性の芽を生かす

変化に富んだ豊かな大地

この島には、あざやかな四季の変化がある。梅雨がない気候は、一年をつうじて清く澄んだ空気を生みだし、快適な生活をもたらしている。産業立地の面からも有利な条件を提供している。

この島は豊かな三つの海に囲まれている。雄大で、緑豊かな北方の景観には、人びとの心をいやし、ひきつける魅力がある。

私たちは、この貴重な自然の宝庫を大切に保存し、子孫に残していく喜びと誇りをもつことができる。

パイオニア精神の息吹

開拓の初期につちかわれたパイオニア精神が、クラーク博士の「ボーイズ・ビー・アンビシャス（青年よ大志を抱け）」の言葉とともに語り継がれてきた。

このパイオニア精神の息吹と、固定観念にとらわれない開放的で自由を尊ぶ気風が相まって、次代のホープが社会の各分野で能力を思いきり発揮し、活躍できる素地がある。

ユニークな北の文化

冬のスポーツ、レジャーが、創造とスリルに満ちた活動として生活にとけこみ、雪と氷を利用したイベントが、内外の観光客を魅了する。

栄養価が高く、深い味わいのある食べ物には、北国らしい特色がある。ゆとりのある住まいも増え、自然景観と融和した北方の街並みが生まれ、人情味あふれる生活の場が人と人とのふれあいを広げる。

ファッションにも、北海道に特有な素材を活用したものが強く期待されている。このような期待感によって内に秘めた創造力が引き出されて、オリジナルなファッションが生まれる気運がある。

また、先住民族の文化遺産は、歴史の重みと工芸の巧みさで人びとの心に感動をもたらし、北の文化をいっそうユニークで、深みのあるものにしている。

新しい産業の素地

北海道の一次産業は、これまでの蓄積にバイオテクノロジーや情報の技術などを取り入れて、国民の食料と木材の供給を担い、新しい展開が可能である。

冷涼な気候と風土、広大な面積に加えて、港湾、空港、高速交通ネットワークなどの基盤をととのえることで、先端技術産業や航空宇宙関連産業などが展開する素地がある。

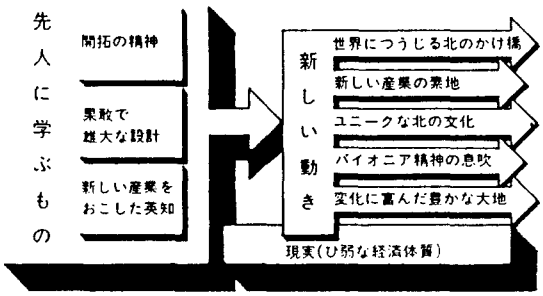
ウェイトの高い卸・小売業、サービス業を中心とした三次産業も、情報化、技術革新の進展により、他の産業と複合的に結びつき、発展する可能性がある。

世界につうじる北のかけ橋

北海道は、北方圏とアジア・太平洋地域をつなぐ、日本の北の玄関にふさわしい位置にある。国際空港や高速の交通機関の体系を整備することによって、人、物、情報の流れが集まる国際的な一大拠点を形成し、世界と直接結びつく可能性がある。

北海道を開拓してきた経験は、国際協力をつうじて、東南アジアをはじめ、開発途上の国々の発展に生かすことができる。また、冬のオリンピックで知名度もあがり、北方圏交流などをつうじて、外国人をあたたかくもてなす心も養われており、異文化との交流をすすめやすい土地柄となっている。

これらの可能性の芽を生かして、21世紀に向かって北海道が飛躍的に発展するためには、私たち道民一人ひとりが創意くふうをこらし、未知の領域に踏み込む意欲をもたなければならない。



《アジア班》

外国人労働者と日本人

〈外国人労働者問題への関心〉

数年前から、アジア人特にフィリピン人女性達が日本に来て働いていることが新聞や雑誌を通して私達の耳に届くようになった。それらの記事の中では、フィリピン人女性達がパスポートを偽造し、不法に日本に来ていることが強調されていた。その後、女性達が性風俗産業に従事し、斡旋業者によって売春を強要されたり、賃金が不払いであったり、監禁状態に置かれたりと、人権問題が生じている状況も次第に報道されるようになった。女性だけではなく、男性も偽造パスポートや学生ビザで入国し、不法就労しているという問題が大きく取り上げられてきた。

実際に、私がこのような「外国人出稼ぎ労働者」と呼ばれる人達を見たのは、成田空港で、大きな荷物を持って喜々としている数人の女性のグループが初めてだった。このような女性達が何故、報道されているような状況におかれなければならないのだろうか。日本に出稼ぎに来ているアジアの人達が劣悪な生活を強いられるのは何故なのかを知りたいと思った。また、人権侵害は事実なのだろうか。もしそうならば、何等かの働きかけをしていく必要があるのではないだろうか。

〈調査〉

1．定山渓のダンサー達

札幌近郊の温泉場として有名な定山渓のホテルに来ているフィリピン人ダンサーの女性達を尋ねた。4人グループの彼女達との話し合いの中で、フィリピンでは仕事がないこと、家族のためにお金を送らなければならないことなど、フィリピンの国の背景を直接聞くことができた。

このホテルで働く女性達の場合、法定のビザは取得しているし、売春を強要されることもないようだった。けれども、働く条件は悪い。低賃金、契約外労働（ホテルロビーでのウエイトレス）、ホテルからは勝手に出られないという軟禁状態等は、日本人が普通に働く場合には到底考えられない状況である。本職のダンサーの仕事について尋ねても何か恥ずかしがって、あまり話したがらなかった。

彼女達はそれでもフィリピンにいては稼げないお金をもらえるし、フィリピンでは仕事がないことを考え、あまり否定的ではない様子で仕事をしていた。ビザが切れる6か月（その間、1度更新）が過ぎてフィリピンに帰っても、また日本に働きに来たいと一様に話していた。

この訪問の後、4人の内の1人に手紙を出してみると、それを待ちくたびれていたかのように返事が届き、自分のこと、自分の家族のことを紹介し、写真を送ってくれた。仕事と割り切って日本に来ている彼女達でも、日本人との普通の交わりを求めているのでは

ないだろうか。「来日出稼ぎ労働者」という肩書きを背負わされていても、家を離れ長期にわたって外国で生活する者なら誰でもそうなるだろう。問題があれば４人で相談して解決しているというが、周囲の日本人との交流がないとはあまりにも寂しい。

ウエートレス仲間の中には、彼女達と友達になって笑みを交わす人もいた。けれどもホテルのロビーにある喫茶部での話し合いは、別の女性の追い立てるような態度で終わりとなってしまった。

２．M企画

私達が会ったフィリピン人女性達をホテルに斡旋したプロモーターがM企画という会社で、札幌市東区の住宅街に事務所を構えていた。プロモーターといえば、外国人労働者を不当に扱い、利益を貪る「やくざ」か「やくざまがい」の人達というイメージがあったが、M企画はあからさまにはそのような様子はなかった。

私達が訪問した時に、調度事務所にいた２人のフィリピン人女性達の話しを聴いてほしいと、応対の男性が彼女達を紹介した。２人は地方のスナックで働いているということで、保険証まで持っていて、それを見せてくれた。契約外の仕事（定山渓の女性達でいえば昼間のウエートレス）に関しては、そのようなことは「一切うちではさせていない」という答えだった。けれども実際にはそれを行っていることは十分承知しているようだった。

３．札幌市内のキャバレー、スナック

キャバレー・エンペラーには１３人のフィリピン人女性が働いていた。（８９年９月）私達が客として入り、フィリピン人の女性と指名して、やって来た女性はM企画とは別のプロモーターを通して日本に来ていた。今回が数度目の来日ということだった。フィリピンでの状況は定山渓の女性達と似ていて、家族が多く仕送りをしている。シンガーとして日本に来たので、ショーでは歌を歌うが、その他の時間はホステスとなる。店から与えられたマンションで同僚のフィリピン人５人で暮らしている。自由に外に出ることはできるが、昼間はほとんど休んでいるとのこと。

スナック・アイアイはフィリピン人ホステスを売り物としている店で、M企画が女性達を斡旋している。私達が行った時には８人のフィリピン人女性がいたが、その内３人は３月でビサが切れるため、通常は５人のフィリピン人女性が働いているという。この時私達の席にやって来た女性も日本にはすでに数度来ていて、簡単な日本語は上手に話すことができた。彼女は２１歳で、ダンサーだった。

〈フィリピンの状況と日本〉

リサーチの中であった女性達は皆、フィリピンには仕事が無く、お金を稼ぐことができないと口を揃えて言っていた。また、家族に仕送りをしなければならないと。だから、彼女達は日本に来て働いている。フィリピンの経済状態が良くないということは、法定最低賃金（非農業労働者：６４ペソ、農業労働者・プランテーション：５４ペソ、非プランテーション：４３．５０ペソ、１ペソ＝約7円　１９８８年）さえ守られないことがあることからも理解できる。

日本に出稼ぎに来る人々に対して「彼等は、時には不法な手段を使ってやって来てお

金を稼ぎ、そして本国へ帰っていく」という図式を描き、日本は迷惑を被っていると考える人々もいるようだ。出稼ぎ労働者の人々は、何の関係もない日本にやってくると、日本とフィリピンを全く別々に考えてよいものだろうか。

日本企業は他国の企業と共にフィリピン国内に工場を建て、農場を持ち、日本では不可能な低賃金で現地の人々を働かせている。熱帯雨林を切り倒して資源を枯渇させている。日本がエビを求める結果、エビの養殖場がどんどん増えて、それによって新たな悪影響が生じている。フィリピンは貧しい、という前にその貧しさと日本は関係がないかを問い直す必要があると思う。出稼ぎ労働者が来ては困る、という前に今の私達の「豊かな」生活がどこから来ているのか考えてみるべきではないだろうか。

フィリピンに対して多額のＯＤＡ（政府開発援助）が日本から送られている。しかし、現実には、ＯＤＡがフィリピンの人々を援助するものではなく、むしろ日本企業が利益を得ている。フィリピンを利用して金を儲ける日本企業と日本人が、日本に出稼ぎに来るフィリピン人を単に拒むことができるだろうか。

〈リサーチを終えて〉

外国人労働者を取り巻く問題に関して、これから考えていくべき事が多くあるだろうが、一市民として始められることは何だろうか。

不法であろうとなかろうと、既に日本に来ている出稼ぎの人々の人権は守られなければならない。リサーチでは、売春を強要されたり、監禁されたりという最悪の状況を経験した人はいなかったが、日本人では考えられないような低賃金、生活状況にいるような話しを聞いた。ビザが切れ不法滞在の状態で日本人男性と結婚し、子供を生んでいる女性もいる。そのような場合には、法的な手続きも差し迫った問題として必要になってくる。

リサーチの中で出会った女性達が接する日本人は、店で働く人と客、プローモーターくらいのもののようだった。彼女達が相談を持ち掛けられる場、仕事を離れて交流することができる場が必要なのではないだろうか。エンペラーで会った女性は教会（カトリック）へ行きたいが、どこにあるのかわからない、どうやって行ったらいいのかわからないと話していた。教会の場所を知り、礼拝（ミサ）に出席できるだけでも彼女達の日本での生活が変わるのではないだろうか。

出稼ぎ女性達と一対一の友人関係を持つできる場から、日本人の側がフィリピンやまたは他の国々に対する目が開かれるのではないだろうか。

アジア班／インタビュー　88年６月24日

ケース①　クリス（仮名）現在、日本人男性と結婚し、日本で暮らしている。

出身　　バギオ市郊外の農村
家族　　両親（以前は小作農）　10人の４番目　兄一人、姉一人、妹一人は職についているが、姉の一人は無職、他の兄弟は学校に通っている。

クリス　バギオ大学学生、マスコミ専攻（来日時20歳）

・日本に来るきっかけ　大学在学中に近くのパブで歌手のアルバイト（１日 100ペソ）していた時にプロモーターにスカウトされオーデションを受ける。（ブルーカードを取得）84年にシンガポールで６ヵ月、マレーシアで１ヵ月、歌手として活動する。85年、マニラのプロダクションを通し日本に行く。
・大学時代　彼女の専攻していたマスコミのクラスは50人くらい。経済的理由で途中でやめてしまう人や、海外に仕事を見つけ働きに行く人が多く卒業する人は少ない。卒業しても仕事はなく、お金持ちの子女はファミリィービジネスを継ぐ。
・日本へ　　85年、マニラのプロダクションのアレンジにより日本へ行くことになる。クリスはソロにシンガーとして働くと思っていたが、マニラの空港で８人編成のグループ（歌手２人、ダンサー６人）であることをそこで初めて知る。
・トラブル　急拵えで作ったチームだったため充分な練習もできず、まともなショーができず、お店よりクレーがつく。コスチュームや譜面を揃えるための費用が最初の話しではプロダクションで持つはずが個人の負担となりお金がかかった。マニラのプロモータと日本のプロダクションの間に貸借関係があり彼女たちのギャラの一部が借金の返済にあてられていた。
・仕事　午後２時からリハーサル。６～12時までショー（30分づつ２ステージ）。ショーの後、お客さんのテーブルに付くように言われ、飲み物をオーダーするとバックマージンが入った。ほとんどのタレントはホステスも兼ねさせられていた。それは契約にもないし、シンガポールやマレーシアでもそういうことはなかった（シンガポールではお客さんから呼ばれての決してテーブルへは行かないよう言われていた）。お店と住宅（マンション）はマイクロバスにより送迎。
・給料　勤めているお店からではなくプロモーターから帰国時に一括して支払われることを話し合いにより決めた。無駄使いをしないためにそのほうがよいと判断してそうしたが、様々なものが差し引かれ彼女たちの手元にはほとんど入らなかった。
日本に来る前、１ヵ月分の給料が前渡しされている（ほとんどは渡航手続き等の費用で消えた）。
・反省　来日前の段階で契約の細かい内容などには注意を払わなかった。途中、抗議しようにも言葉が通じず、思うように話し合いができなかった。仕事はイヤだったが、前渡しをもらっているので働くしかなかった。フィリピンに帰ってからは家族や友達に心配をかけたくなしプライドもあるので日本での不満やトラブルについては話さなかった。

アジア班／インタビュー　88年８月４日

ケース②　エレン（仮名）　札幌郊外の温泉街のホテルのダンスチームで働く

出身　　ダバオ出身
家族　　両親（父は仕事がない、母は病気で働けない）　５人兄弟の長女

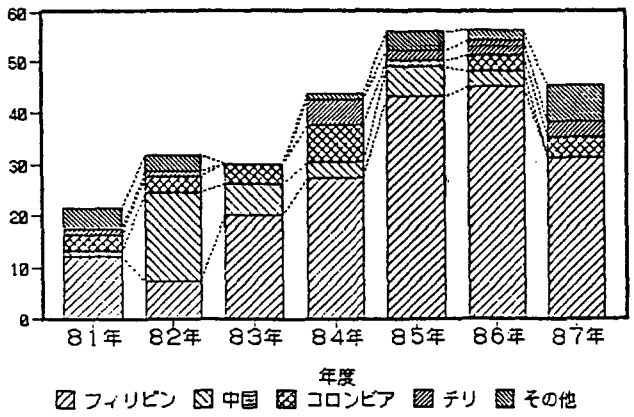
エレン　21歳。ダバオでは仕事がなかった。

・日本に来るきっかけ　ダバオでプロダクションの人にスカウトされ、マニラに行き７ヵ月間、ダンスのトレーニングを受ける。
・日本へ　ダバオ時代からの友人　カレン(19)アイリーン(20)クリステル(20)と４人でチームを組み６ヵ月契約で観光ビザで来日。マニラを発ち成田に着くとすぐそのまま札幌へ。
・仕事　契約はダンサー「セクシーフィリピンショー」に出演。夜７時からホテルの地下のディスコで働く。９時と11時の２回、30分の程のショー。ステージ以外の時間はホステスとして働き仕事が終わるのは午前１時。その他、朝７時からのホテルの朝食（バイキング式）のサービス、夕方４時から６時までは１日おきに二人づつで交替でホテルの１階にある喫茶店でウエートレスもしている。ダンサーの仕事以外は契約違反と憤慨していた。
・労働条件　３月に働き始めてから休みはほとんどない。まれにある休みも４人ばらばらであり、また、ホテルの外への外出は認められていない。宿泊客の部屋に行くことは禁止されている仕事のない時はほとんど部屋で寝ている。４人には部屋はホテル内にある一室（客室ではない）があてられている。食事はホテルでだされる。
ビザの延長の手続きのため１度、ママさん（彼女たちの働いている店のオーナー）に札幌へ行った。その時、細々としたものを買ってもらったことがある。
・給料　一ヵ月５万円の契約。来日前に４万円の前渡し金をもらっている。渡航のための費用や洋服、化粧品などを購入。給料は帰国時に一括してもらう約束でまだもらっていない。
・日常の不安や不満、トラブルは４人で話し合っている。フィリピンの家族とは手紙で連絡をとっている。電話や手紙（ホテル内の公衆電話）は制限されていないようだ。ホテルの従業員（日本人）の中には親切にしてくれる人もいて心強かった。
・他のメンバー　ひとりを除く３人が長女。父親がサウジアラビアに出稼ぎ中、事故にあい亡くなり一家を支えている者もいた。店で知合った日本人男性と結婚を考えている者もいた。全員が日本への出稼ぎは初めて。
・感想　色々な不安や不満に対して（自分達が観光ビザであること知っているためか）「シカタナイ」と半ば諦めながら働いている。６ヵ月が終了してフィリピンに帰ってからどうするかという問いに、この仕事は好きではないといいながらも、また日本に働きに来るだろうといっていた。２回目になるとギャが上がるといわれている。すでに再来日を約束しているという者もいた。

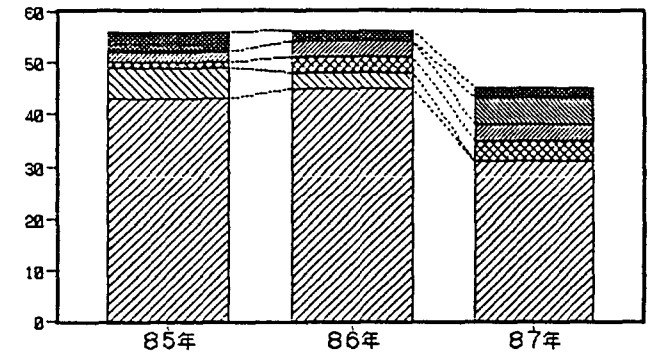
道内での不法就労者

いわゆる『不法』な外国人就労者は、ここ1、2年で大きく様変わりしている。摘発者が増加しているとともに、男性が急増、女性の数を越す人数になっている。男性たちの就労先は、建設工事、零細な工場など。国籍もフィリピンが最も多いことは前と変わらないが、パキスタン、バングラデシュなど、多様化してきている。右のグラフは87年までのもの。国籍、職種別にまとめた。しかし、現在の外国人労働者の状況は、少し変ってきているといえる。

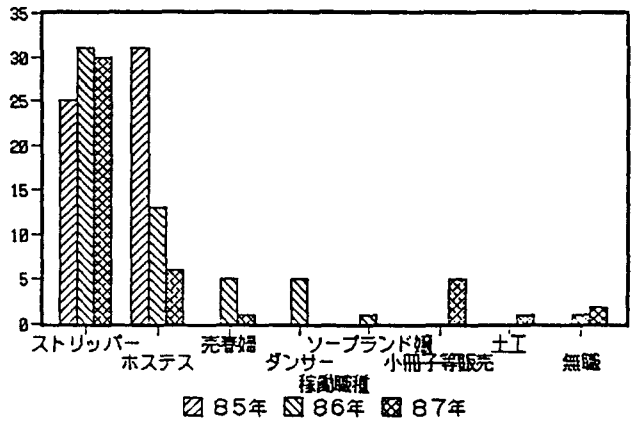
推移（81―87年）



推移（85―87年）



職種別



《ワーカーズ班》ーもう一つの働き方

ワーカーズ・コレクティブ班では、もう一つの働き方を求めて自分達の手で仕事を作り出し運営している人達に焦点を当て、道内の10ケ所の事業所を訪れてインタビューを行なった。ここでは、その中で明らかになったいくつかの点について、総論的に述べてみたい。

まず最初に、ワーカーズ・コレクティブが進出している事業分野としては、食品の生産と販売・日用生活品のリサイクル・教育・情報関連などがある。これは、ワーカーズ・コレクティブで働く人々が、現在の日本で主流を占めている生活様式に疑問を投げ掛け、これに取って替わる生活のありかたを、自分達の生産する商品やサービスを通じて提起しようとしていることによる。ここで提起されているのは、食品の安全性を重視することや、低エネルギー消費型の生活を選択することによって働き過ぎの社会に歯止めを掛け、同時に自然との共存を図っていくこと、一人の人間が色々な技術を身につけることによって多面的な能力を発揮していくことなどである。また、今後ワーカーズ・コレクティブが進出していける分野としては、ごみ処理や掃除などのいわゆる「底辺労働」の分野、シルバー産業、文化関連事業、身障者による授産所などが挙げられる。

さらに、ワーカーズ・コレクティブは現在の日本人の働き方にも疑問を投げ掛け、替わるべきありかたを模索している。例えば、出資の方法もメンバーの共同出資方式を採り、そうすることによって事業上の意志決定に対するメンバーのより平等なかかわりかたを保証していこうとしている。また、生産活動の動機としても、利潤追求を動機とするのではなく、その地域で共に生きていくために必要なものを生産していくといった姿勢が見られる。そして、これによって地域循環型の経済システムを作り出し、地域の独自性やお互いに顔の見える人間関係を作り出そうとしているのである。

さて、このワーカーズ・コレクティブの動きが今後広がっていくためには、どのような問題が解決されなければならないのであろうか。一つには、日本の労働市場の硬直性の問題がある。会社を変わることや転職することが難しい日本の社会においては、一度会社を辞めて自分達で仕事を始めたりすると、その後再び一般の会社に就職することなどは極めて困難なこととなる。この不可逆性が、多くの人にワーカーズ・コレクティブへの参加を躊躇させる原因となっている。そこで両者の間にある垣根をもう少し低くし、自由な行き来ができるようなすれば、ワーカーズ・コレクティブへの参加者は今後もっと増えてくるのではないか。

もう一つには、緊急時に対する援助システムの問題がある。資金調達が困難

なことから経営面での保証がなく、収入も少ないワーカーズ・コレクティブの場合、失業や事故などの緊急時・非常時に何らかの保証がないと続けていくことは困難である。そこでどうしても共済制度などによる相互援助のシステムが必要となってくる。こういったシステムの整備は今後の課題であるといえよう。

各コレクティヴの特徴は…

それでは次に、調査した各事業所の特徴や抱えている問題点などについて述べていきたい。調査した事業所は以下の通りである。札幌市では、ポケット（子供服のリサイクル店）、東リサイクルサービス、生活クラブ生協、ワーカーズコレクティブ連絡協議会、夢屋（八百屋）、ポラン広場・ハブ市場（八百屋）、りんごの木（喫茶店）。札幌市外では、小樽のくみあい食品（食品卸売）、広尾町の三親牧場（酪農）、新得町の新得共働学舎（酪農）。

琴似にある『ポケット』は子供服・婦人服などのリサイクル店である。ここのメンバー５人は全員が家庭の主婦だ。以前、豊平にあったリサイクル・センターの利用者として知り合い、３人が共同出資をして店を始めた。世の中には経済合理性だけでは成立しないけれども重要な仕事があり、当面、経済的に自立しなくてもいい主婦が、その分野でやりたいことをやっていくというのが彼女達の作戦である。経営はなかなか大変で、売上から家賃・交通費などの必要経費を引き、実労働時間数で割ると、時給100円前後になる。確かに経済的自立は今のところ難しい。しかし、この活動を通じて人間関係が広がり、自分達の構想で動くことの楽しさを知ることができた。最近、若者が古着をファッションとして着るようになったが、リサイクルの利用者を広げていくことが当面の目標ということだ。

小樽にある『くみあい食品』は、10年前に倒産した食品会社の労働組合のメンバー４人が、それまでの経験・知識を生かして自主営業を始めることからスタートした。当初は、とにかく生きていくために、仕事を続け、会社を作らざるを得なかった。現在では、15人のメンバーが働いており、売上高は年５億、平均給与も17万５千円と経済力がついてきている。外食産業に肉や魚介類を卸売するのが仕事で、扱う商品のほとんどは通常のものだが、労働組合が運営する会社として、次のような制約を自らに課している。チェルノブイリ汚染食品・南アフリカ商品などは積極的には取り扱わない。粉石鹸洗剤「小樽クリーン」の開発と販売。夕張の労働者へのカンパ活動。真狩スキー労組・ＪＲ清算事業団などに対する援助。また、労働強化や男女差別・人員合理化などをせず、なおかつ一人前の賃金を払っていくために、コンピューターによる商品管理を徹

底して行なうなど、科学的経営を追及している。そして、ここに挙げたような制約は、経営にとって無駄なものとは考えず、むしろどこまで広げていけるか挑戦していきたいとのことだ。会社の運営についても、全てのことは週２回開かれる経営会議で決められるが、この会議には、３年以上勤務している者（現在10名）が参加し、一人一票で話し合いをおこなっている。組合が運営する会社という理由から、資本融資がうまくいかないのが最大の悩みで、普通の株式会社の形態に変えることを現在検討している。

新得共働学舎を訪ねたのは、北海道ではもう秋の気配が感じられる８月15日のことだった。前日にお世話になった広尾町の三親牧場から電話を入れておいたので、代表の宮嶋望さんが出迎えに出てくれる。まだ若く、30才そこそこにしか見えない。早速、まだ完成して間もない手作りの家の居間で話を聞くことになった。

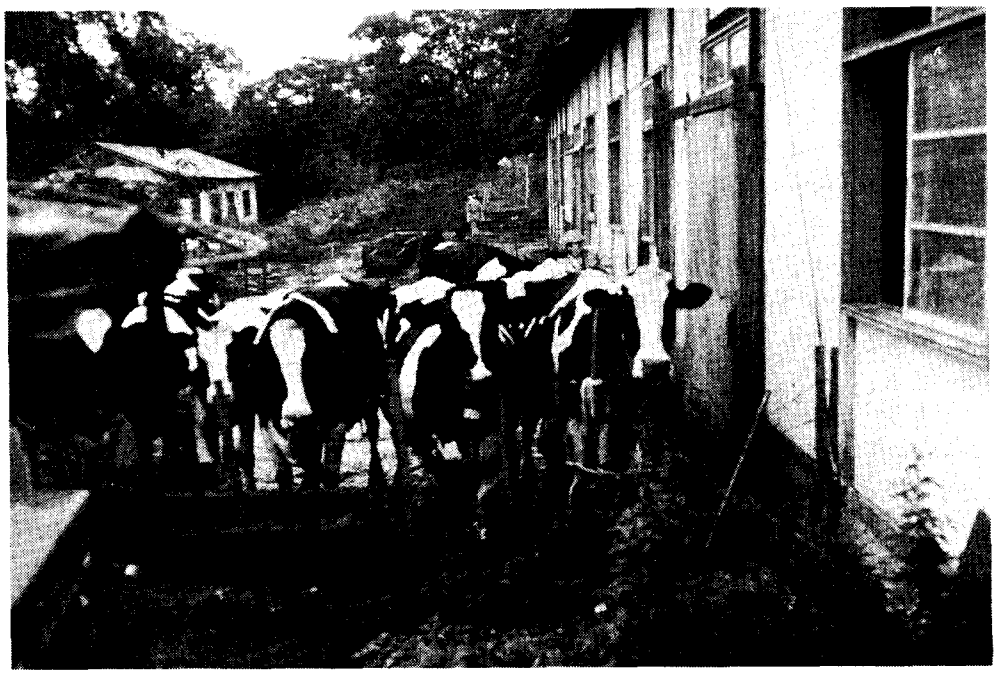
共働学舎は1974年に、宮嶋さんのお父さんである宮嶋真一郎さんが長野県で始め、現在は長野・九州・東京・北海道に施設を持つ全国組織である。真一郎さんは、それまで従事していた高校の英語教師を50才でやめ、衣・食・住を自分達の力で賄っていくための「実学」を教えようと、落ちこぼれや非行の子供、障害を持つ子供などを10人ほど集めて共働学舎をスタートさせた。真一郎さんの思想的なバックボーンはキリスト教である。以後、一つの施設の人数を30人以上にはしないという原則の下、４年間で４カ所に施設を広げてきた。

新得共働学舎は、1978年にアメリカのウイスコンシン大学で酪農を学んでいた望さんが真一郎さんに呼び戻され、当時26才だった望さんがリーダーとなって、メンバー５人と家畜８頭でスタートした。土地は、新得町から無償で30町を借りることができた。その後、退学した学生、酪農経営希望者、自閉症・脳腫瘍・てんかん等の障害者、保母などが集まり、現在では子供４人を含む27人が構成員である。メンバーは、以前は道外から来る人が多かったが、最近になって地元でも信用されるようになってくると道内の人も増えてきて、今では半分くらいを占めるようになった。現在では、土地は70町になり、牛も75頭に増えた。搾る牛乳の量も、初めの頃は14トンだったものが180トンにまで増え、今もなお規模を拡大中である。

しかし、新得共働学舎の経済状況はかなり厳しい。1987年度では、収入2766万円に対して支出は3743万円であり、赤字の部分は共働学舎への寄付金の割当で賄っている。新得共働学舎ではメンバーに支給されるお金は、年数と経験に応じて、一人当たり１万５千円から４万円であり、そのうち１万２千円を食費として舎の会計に入れなければならず、残った部分で食費以外の生活費を賄わ

なければならない。金額についての評価は全員で行なっているが、原則として25才以上で長くいる人には4万円を支給している。ただし、子供の教育費と医療費は別扱いで、1人当たりの教育費として1年間に10万円が、また5千円以上の医療費は無条件で支給される。それでも、子供が4人いる宮嶋家の家計は大変で、望さんが講演などのサイド・ビジネスをやったり、個人的なカンパを貰ったりして補っている。

事業は酪農が中心で、牛乳・チーズ・バター・肉などを供給している。その他にも、無農薬で作った野菜を帯広で引き売りしたり、札幌のボラン広場・まほろば・夢屋などの八百屋へ卸したりしている。また最近、電子農業にも関心を持ち、炭の粉や遠赤外線を使った野菜作りや牛の飼育を始めている。新得町立の特産物加工センターでは、バター・チーズ・ソーセージなどの委託生産を行なっている。チーズについては、今は1年で20トンの生産量だが、今後200トンにまで増やしていきたいとのことだ。



三親牧場を訪ねて

―労働と生活のなかからつくられる共同性とは―

山フンベ

襟裳岬から広尾町へ向かう海岸沿いの国道から、車で日高山脈の方に向かって２０分ほど走る。ただ道があるだけで、あたりには人家が全くない。目の前に日高の山すそが迫ってくる。私たちが訪れた三親牧場は、そんな山深い所にある。電気もガスもない。

広尾郡広尾町山フンベ。フンベとは、アイヌ語で鯨のこと。ただ、「フンベ・オマ・ナイ（鯨が・入った・川）であるが、鯨がそこの小川に入り込んだわけはない。海岸に寄り鯨でも寄った処の川の意であろう」（山田秀三『北海道の地名』、北海道新聞社、より）とあるように、なぜその名が付いたかはあまりはっきりしていない。その「鯨が・入った・川」の上流、平らな土地が広がりはじめたところが、山フンベである。私たちが着いたときは小雨が降りしきり、あたりの景色は霧に包まれていた。

なぜこんな山深いところに牧場をつくったのだろうか。三親牧場の人たちに話をきいてみた。

「気流の場」・共同性の追求

三親牧場の正式な名前は「気流の場・三親牧場」だという。三親とは「自然に親しむ。労働に親しむ。土に親しむ」ことばからとったものだ。このことばは牧場のあり方をはっきり示しているが、そのことについては後からふれることにして、まず「気流の場」について説明していこう。

「気流の場」というのは、一種の生活共同体をめざすグループの名称である。北海道・北九州・沖縄に牧場を持ち、東京でも印刷所と清掃事業を営み、自分たちで事業をおこし、対等・平等な集団をつくりあげる努力を続けている。三親牧場は、その内の北海道にある牧場である。

「自分たちで事業を起こし、対等・平等な集団をつくりあげる」というのは、「ふーん、そうか」と何気なくうなづいてしまうような言葉かもしれない。しかし、それを実現しようとする時の苦労やさまざまなぶつかりあいのことを想像すると、少し目がくらむような気がする。なぜ「対等・平等な集団」をつくろうとしたのか。何がきっかけなのか。

「気流の場」のメンバーである森井芳勝が、自分たちの歴史をふりかえり今抱えている問題を率直に語った文章がある。多くのことを考えさせるいい文章だ、と思うので少し引用してみる。

「日本的市民社会のなかで「生活」の向上を甘受する生き方を続けていていいのか、第三世界的闘いの側に身を転じて自分たちの足元を掘りくずし、社会の根本的な転換の事業に加われないものか―私たちの目に時代状況はそのように映っていた。

私たちは市民社会的生活（価値観）から「召還」するという退路の裁ち方をとった。職場や学校をやめただけでなく、それまでの家庭環境、友人・知人関係や運動関係もいったん切って、無一物の状態になり、市民社会の外側にはじきだされている人びとと同じような生活状況と無権利状態の側に自分たちも立とうとした。いわば一種の「出家」である。」（「『気流の場』の抱えている問題－２０年の歳月の中で－」（『地域をひらく』第２号、１９８８年２月）

「召還－出家」という言い方をしているが、「世間を捨て」自分たちの理念に身を投じるという印象を与える言葉だ。そうした決意をうながす出来事が、自分たちの身の回りにあった時代でもあったのだろう。ベトナム戦争、中国の文化大革命をはじめとする第三世界革命の動き、日本社会での全共闘運動、三里塚闘争など。だから、この「出家－召還」という考えは「気流の場」をつくった人たちだけでなく、もう少し幅広い層に共通するものだったように思う。「気流の場」の人たちはそれを共同事業・共同生活という形で表現した。ふつうは「共同事業をしよう」くらいまでしか考えないだろう。違うだろうか。なかなか共同生活にまで踏み込めないのではないだろうか。

私たちに話をしてくれた三親牧場の森田さんは、「その頃自分たちの関わっていた社会運動（労働運動・学生運動・住民運動）の中で感じた濃密な共同性が、その場を離れた日常生活のなかではすっかり消え失せてしまうことが嫌だった」と語った。日常生活を送っている自分と、社会運動の場で活動する自分をなんとかして近づけたかったのだろう。いや、こういう言い方の方がいいかな。運動のなかで、例えば「敵」とぶつかるときに感じる強い一体感を、デモや交渉が終わった後もそのまま持ち続けることを望んでいた、と。その思いを実現する場はないかと考えて、「気流の場」の人たちは、まず日雇い・港湾労働に従事し、寄せ場や在日朝鮮人の住む地域に住みはじめた。

そこで稼いだ金と、自分たちが争っていた労働争議の解決金を元手にして、彼ら・彼女らは清掃の仕事を共同事業としてはじめる。１９７１年のことである。「播舎」と名付けられたこの共同事業は、同時に、そこで働く者たちが一つの寮に住む共同生活のスタートでもあった。

なぜ清掃労働を選んだのか。メンバーの一人は「まず資本がいらないこと。下層・底辺労働であること。誰にでもできる集団労働であること。」が理由だと説明してくれたが、ここには「気流の場」の原則のようなものが感じられる。なかでも、「集団労働であること」を重視しているのは興味深い。

「播舎」がスタートした次の年、１９７２年に三親牧場がつくられる。北海道じゅうを探し回り、山や川に近く、自然が豊かな場所を探した。その結果、現在の場所を選び、清掃事業で得た金を注ぎ込んで、３７町歩の土地を買い、開墾をはじめた。石拾い、伐採、家をたてること、全て自分たちの手でやったという。文字どおりの共同作業だ。

ここでも、共同性を追求していくときに、まず仕事のわりふり、仕事と休みのローテーションを平等にすることからはじめていった。しかも、この「労働」には炊事・掃除・洗濯などの「家事労働」も含まれている。数十人の集団が、共同生活をしながらこの平等性をつくりあげていくことが、まさに共同事業だったのだろう。森井は「『オレが・・・オレが・・・』という自己中心ではない『オレと相手にとって何がいいか』という眼の向け方が求められた」（前掲『地域をひらく』）と書いている。こうした「眼の向け方」の変

革、絶えず仲間たちのことを念頭において自分の行動を決めていくというやり方は、いわゆる「運動」を担ってきた人間には不慣れなことだったろうと思う。多くのとまどいやぶつかりあいがあったのではないか。

三親牧場での労働と生活

私たちが訪れたとき三親牧場には、全部で百頭ほどの牛がいた。ニュージャージ種とホルスタイン種が半々。スタートした頃は、乳用種の牛を飼っていたが現在は肉用牛飼育が中心になっている。飼育にあたっては「一貫性」が強調されている。「一貫性」とは、元牛（子を生む牛）を自分たちで持ち、牛の出産・飼育を自分たちでやることである。将来的には、食肉の加工までもっていこうと考えている。また、飼料もできるだけ自分たちでまかなおうとしている。

市場原理からいかに自由になるか。市場相場の影響をできるだけ受けないようにすることが、経営の柱になっているように思った。しかも、たんに経営が成り立てばいいのではなく、三親牧場の基本理念である「自然に親しむ。労働に親しむ。土に親しむ」をめざさなければならない。

というより、この基本理念を実現するような牧場経営を追求しているといったほうが正確かもしれない。メンバーの一人はこういう言い方をしていた。「共同で自然に親しみながらやっていく。しかも独立採算のやり方を基本におきます。そうすると、どうしても一貫に近い形になる」

もちろん牧場がスタートしはじめた頃から、このような方針があったわけではないだろう。スタート当初、乳牛を飼っていた時には、元牛を購入するときも牛乳を売るときも、市場の影響を受けて苦労していたそうである。その経験の中から、肉牛の一貫飼育を選びとってきた。軌道にのるまで、およそ１０年かかったそうである。

その中で、自分たちに適した経営、理念を実現するための経済的基盤、を確立してきている。したがって、利益をあげることだけを目的にせず、生活のあり方や共同性を念頭において仕事を進めることになる。

それがいちばんはっきり出るのは、機械化に対する考え方だろう。牧場で暮らす人たちが一緒に作業する中でつくられていく共同性、人とのつながり・共同作業のなかで得られる一体感、をまず優先するという考えが、はっきりある。それを壊すような機械は、いくら仕事が楽になるものでも導入しないことにしている。それは次のような言い方からも、はっきりしてくる。

「例えば、冬場の飼料の乾燥づくり、牧草の収納作業でもロール・ベーラーを使えば労力もかからないし早くすむけれど、あえてそうしないで大変な思いをしながらやっていく。それで、働きながらの人のつながりを・・。

実際にロールを使ってみたら、実にあっけないんだよね。作業は終わるんだけどあっけないんですよ。この牧場は、夏の暑い日に天気を気にしながら、みんなで徹夜でもして牧草を入れちゃうというお祭りみたいなところがある」

三親牧場で働いているのは、中心メンバーの二夫婦と「みよーね」「ジュニアみよーね」と名付けられた若者たち、総勢１５人。この人数のなかで仕事の分担を決めている。その

場合も、時間の余裕を考えた決め方をしている。集団で仕事に取り組んでいる分、個人経営の農家と比べて労働密度は楽で、みんなでわいわいやる時間の方が長いようだ。例えば昼食後は3時まで休憩するなど、ゆっくりしたペースで一日の仕事を組み立てているように感じた。

「自然に親しむ。労働に親しむ。土に親しむ」という理念が最も具体的に現われるのが、この仕事をめぐる領域だと思う。それだけに、労働にこだわりながらどうやってそれに「親しむ」か。土と自然にどう「親しむ」か。「遊び」として親しむのではなく、仕事という一種の強制を伴う作業を通じて「親しむ」ことができるかどうか。これが三親牧場の抱える課題であり、同時に、私たちをひきつける力の源泉でもあるように思う。

牧場の仕事だけではなく、家事労働も平等に分担するという原則についてはすでにふれた。ただ、牧場の仕事は肉体的にきついためどうしても男性中心になり、そのぶん女性が家事を行なうことが多くなるようだ。メンバーの体の疲れ具合を考えると完全に平等に仕事を割り振るより、ある程度の分業を残しておいたほうが良いのかもしれない。しかし、このやり方では「対等・平等な集団」づくりをめざす女性から不満が出ただろう。どうしても女性が家事をすることが多くなり、「市民社会的生活」と似たような生活になってしまうからである。事実、三親牧場でもそうだったようで、女性メンバーは牧場の創設期には「女性の側に我慢が必要だった」と率直に語っている。

もちろん、男女の区別なく開墾や牧場の仕事に取り組んだのだろう。しかし、その途中や後で「誰が飯をつくる」とか「誰が掃除をする」という問題になったときは、「やり慣れている」という理由だけで女性が家事をしてしまうことが多かったのかもしれない。また、肉体的にきつい仕事を男性が引き受ける代わりに、女性が家事を行なうようになっていったこともあるだろう。おそらくその状態が固定化し、女性の側からもなかなかそれに対する意義申し立てができなかったのだろう。お互いの苦労が目に見えるだけに、女性が不満を持ちながら家事労働を行ない、男性もあえてそれにふれなかったとも考えられる。しかし、その状態も現在は改善され、二人が食事当番になり男性も家事を意識的に行なうようになっている。「自然にできる」かのように見える役割分担を、それが本当にお互いを助け合うことになっているかという視点から絶えず点検してきたのだろう。

広がりを持つこと

三親牧場がいま直面している問題の一つは、どうやって自分たちのやっていることに広がりを持たせていくかということだ。いま「やっていること」と書いたが、それは牧場という仕事だけにとどまらない。「自然に親しむ、労働に親しむ、土に親しむ」という理念、さらに共同事業・共同作業を通じて対等・平等な集団をつくるという彼らの実践をどう広げていくか、も当然含まれる。

まず、共同事業である肉牛の飼育・販売に広がりを持たせることが考えられている。その場合、現在の肉牛市場からできるだけ自由になる方向を追求したい、と言う。すでに述べた「一貫」をめざすという考え方である。しかし、それを規模拡大によってではなく、自活でき時間的余裕のある働き方をする集団のネットワークをつくることによって実現しようとしている。具体的に動きはじめるにはまだ時間がかかるだろうが、三親牧場と同じ

ような考え方をもって、十勝地域で農業や酪農を営んでいる人々とつながりを強めたい、と語っていた。

それと同時に、全国の住民運動と積極的に交流することも考えている。できれば各地から三親牧場に来てもらい、出会いの場として利用してもらいたいようだ。たしかに生活と労働を共にしながら、三親牧場での体験と自分たちの体験を重ね合わせるのは「生きる」ための栄養になるように思う。

自分たちの経験を外に向かって開く試みとして、「気流の場」が進めているのが「みよーね」という生活移動学校である。この「みよーね」では中・高生世代を１年かけて北海道・九州・沖縄にある農場を移動させ、集団労働と集団生活を体験させている。参加者の多くは、自分で学校へ行くことを拒否した子供たちだ。このような少年・少女たちが、１年にわたる共同生活・共同作業のなかで何を身につけているのかは、正直に言ってよくわからない。ひょっとして、これまで経験したことのない大人とのつきあい方に惹かれているのかもしれない。あるいは、体を使って汗を流して労働することが面白いと思ったのかもしれない。いずれにせよ、「気流の場」・三親牧場が、現在の社会が求める規格からはずれた人間を引き付ける力を持っていることは否定できない。事実、「みよーね」に参加した少年・少女たちが、そのまま牧場や農場に残って働くケースも多くなっているようだ。同時に、彼らの親もまた子供とともに変わりはじめ、「気流の場」の考えに賛同しはじめている。こうした新しい出会いを重ねることが、「気流の場」・三親牧場自体をも少しづつ変えはじるのだろう。

新しい向きあい方へ

外へ向けての広がりをつくりだす努力をするようになったことで、市民社会から「出家」して生活共同体をつくるという「気流の場」の考えが少し変わったように思う。少なくとも「出家」して「俗世間」との関わりをできるだけ持たないという考えは大きく変わってきたようだ。

創設期からのメンバーは「出家」ということばに示されるように、はっきりと共同事業・共同生活をする中で共同性をつくろうという決意を強く持っていた。しかし、彼らにしてもそれがどう展開するかについて、はっきりした見通しを持っていたわけではない。むしろ、労働運動や全共闘運動など広い意味での新左翼運動に関わっていた人々が、自分たちの生活のあり方を見なおし市民社会に対抗する社会の原型をつくりだそうとする一歩を踏みだしたにすぎなかったというほうが正しいのかもしれない。「日常生活」を共同で営むこと、言いかえればコンミューン社会をめざすための共同体づくりという考えだったのだろう。

メンバーの一人も「はじめはこんなに長く（気流の場が）続くとは思わなかった。日本の社会変革の大きなうねりがあるんじゃないかと思ってたんです。その時に、何かのやくにたてればいいなあと、その時に自分たちの肉体・精神を含めてきたえあおうという感じが強かったんです。だから２０年も３０年もこのことをやってみようと思わなかったですね。」と語っていた。

しかし、２０年の歴史のなかで積み重ねてきた生産と生活が、理念としてのコンミュー

ン像を変えてしまったようだ。というより、理念としてのコンミューン社会が構想しづらくなってしまったのだ。共同性を追求してきた「気流の場」の人からもその難しさが語られている。

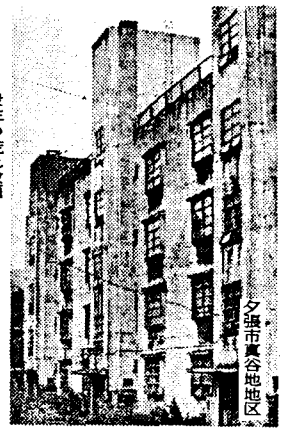
その理由の一つは、２０年という歴史の積み重ねのなかでメンバーの年令の幅が広くなったことにあるという。とくに、メンバーの子供が大きくなり地域や学校との関わりがでてきたことの影響が大きいようだ。同時に、メンバーの親の面倒も見なければならなくなり始めている。メンバーの多くが、世代的にそうした時期にさしかかっている。それまで自分の身ひとつ、または夫婦を単位としてしか考えてこなかった共同性を、もう一度見なおす必要を感じ始めている。

一度は「出家」し縁を切ったたはずの市民社会が、自分たちの領域の拡大に応じていやおうなしに集団のなかに入り込んでくる。「気流の場」が直面している問題は、そんな風に言いかえられるかもしれない。そして、それは「気流の場」だけの問題ではない。すくなくとも、現在の資本主義社会・市民社会の秩序のなかで、それとは違う原則を打ち出そうとしている人々に共通する課題なのだと思う。「気流の場」のような対抗社会的な集団は、広い海の中にある孤島のようなもので、いつもいつも資本主義の波によって浸食され続けている。経済的合理性や多数派の価値観とでも呼べる波によってである。

オルタナティヴ（今と違うもの）というものを考えようとするときに、「気流の場」という生産・生活共同体が積み重ねてきた経験や困難から私たちが学ぶものは実に多い。集団内部の問題がそのまま社会変革の「路線」とつながっているのが、はっきりわかるような気がするのだ。家族や子供もつつみこんだ生き方が歴史として積み重なるだけでなく、社会的な広がりを持っていくこと。たんに金と金・モノとモノとのつながりとしてではなく、対等で平等な関係をつくろうとしている人と人とのつながりとして広がっていこうとしているように思う。

三親牧場を訪れた人はおそらく牧場の経営や牛の飼育のことだけを見ることにはならないだろう。当然、そこで働き暮らしている人が、どんな暮らし方や働き方をしているのかも見ることになる。女と男がどうやって家事を分担しあっているか、どんなペースで一日を過ごしているのか、などなど。当たり前のことかもしれない。しかし、自分たちで決めた原則を生活と労働のなかで実現させようとしている人たちと出会うことはそんなに多くはない。だからこそ、自分たちのまわりにある実践と経験から学び、自分たちを相対化することが必要だと思う。

同じ日本社会のなかで２０年にわたって共同生活・共同生産を続けてきた人たちに、自分たちの考えや希望を語り、相手もそれを投げ返してくる。「気流の場・三親牧場」の生きている場と社会変革の運動を重ねようとする営みと、都市で生きている私たちの運動と暮らしがどう向きあえるか。そのつながりが、これからますます必要になってくるように思う。



《地域班》－産炭地と十勝

夕張市 －新しい地域振興の模索

かつて石炭の町として隆盛を誇った夕張市は、札幌から東へ車で２時間の所にある。1960年の時点で10万人を越えていた人口も、現在３万1000人にまで減り、今なお人口流失が続いている。夕張市はこれまで石炭に依存してきたが、いち早く脱石炭を宣言し、大小様々のプロジェクトを推進してきた。アクション・リサーチ産炭地班は1988年９月30日に夕張を訪れ、様々な人達からの聞き取り調査を行なった。

夕張市役所広報課では、街づくりのこれまでの経過と今後の計画についての話を聞くことが出来た。市の方針は、斜陽産業で失業者や労働争議が多いと言った炭鉱街のイメージを一刻も早く取り払い、市民の荒んだ気持ちを変えていく契機として、観光開発に取り組んで行くというものである。

1983年に開設した石炭の歴史村は、当初は市民の反対もあったが今は概して好評で、予想を上回る観光客の入れ込みとなっている。歴史村は市が160億円を投資し、街づくりの核として建設したもので、資金は100%国からの借金である。これまでの観光客の入れ込みは延200万人、多いときで一日当たり１万人の出足がある。借金の支払を除けば、収支は現在のところ赤字も黒字もなく均衡している。経済効果としては、これによって、パートタイマーも含めて地元の200人の雇用の場が生まれたこともあるが、より重要なことは、当初の期待通りに街のイメージが変わり、この５年間で17社の企業の誘致が実現されたたことである。

この石炭の歴史村の成功が起爆剤となり、現在、夕張では観光開発プロジェクトの計画が目白押しである。まず、松下興産の資本によるレースイ山再開発。これは、レースイ山の頂上に18ホールのゴルフ場を作るほか、スキー・テニス・乗馬等を組み合わせた滞在型のリゾートを建設する計画である。次に、三菱と国土計画の資本による夕張岳開発。これは、高山植物の宝庫と呼ばれる夕張岳にロープウェイを作り、老人や障害者でも登れるようにしようという計画である。自然保護に最重点を置くということであるが、乱開発が懸念されるプロジェクトである。そのほかにも、第二石炭の歴史村構想や、電通の資本金500億円を導入してのサンタクロース村などの計画が相次いで立てられ、その一部は既

に準備が進められている。この観光化に伴って、街の景観を損ねるような古い炭住などは早めに撤去する予定だと言うことである。

このような観光開発の大型プロジェクトが計画される一方、夕張市の現在の雇用状況は極めて深刻である。北炭真谷地と三菱南大夕張の合理化で職を失った2200人のうち、900人が未だ夕張で失業中であり、そのうちの６割を高齢者が占めている。なお、夕張市における現在の高齢者の人口比率は、60才以上が24.3%、65才以上が16.2%と、全国でもトップレベルである。60才以上の場合、北海道の平均比率が10.3%、全国の平均比率が10.9%であるから、これらに比べて突出しているといえる。そして、若い人達は、苫小牧・札幌などに職を求めて街を出て行くのだが、高齢者の場合は、長年住み慣れた街や、作り上げて来た人間関係を捨てて別の場所で仕事を探すことに抵抗があり、地元に残りたいという希望が強い。また、若い人でも、三菱南大夕張と北炭真谷地の労働者を比べると、三菱南大夕張の方には古くからの人がいないので、夕張から出て行く人も多いが、北炭真谷地の方には２～３代目の人が多く、地元に定着したいという志向が強い。

それでは、先に見たような観光開発の推進は、職を失ってもなお夕張に残りたいと思っている高齢者の雇用に結び付くのだろうか。残念ながらその見通しは余り明るくないと言えよう。何故なら、観光関連のサービス業で必要とされる労働力は主に若年労働力であり、地元指向の高齢者との間には、いわゆる「労働力の質のギャップ」が存在する。従って、たとえ計画通りに資本が投下され、なおかつ観光客の入れ込みに成功したとしても、労働力としては別の地域から若者が集められ、高齢者は街を出て行くことになり、結果として街に住む人達の総入れ替えが行われる可能性は強いと言わざるをえない。

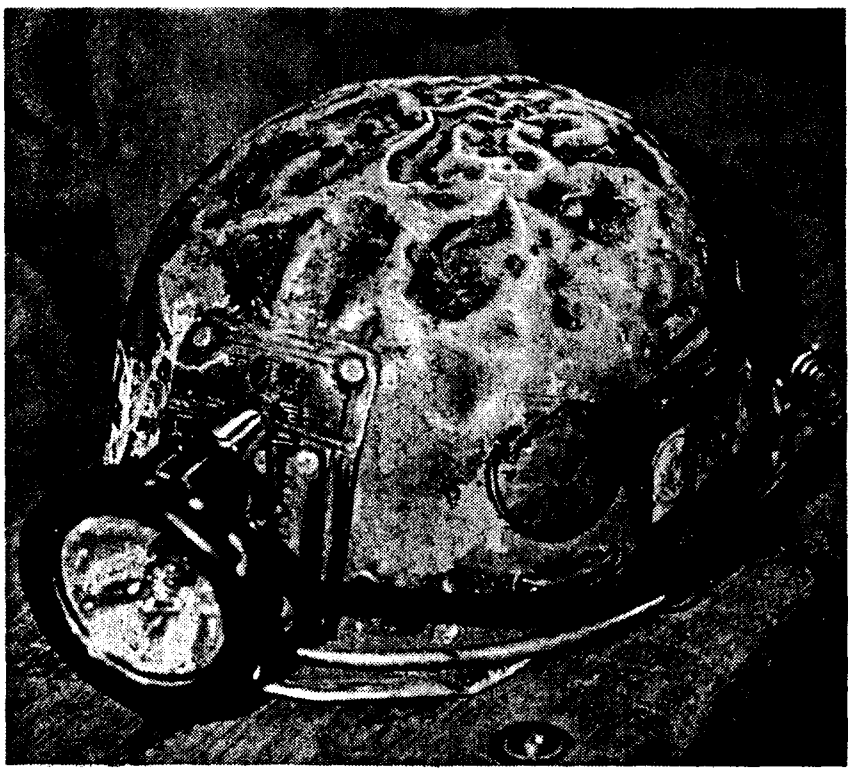
また、観光開発が街で暮らす人達の生活の在り方に及ぼす影響も大きい。炭鉱の職を失った人達は、地元で何らかの別の仕事を得たとしても、これまでのような高収入は期待出来ない。それでも街に残って生活したいという場合、消費生活の在り方を変えて行くことが必要となって来る。というのは、炭鉱街の生活には、いつ事故で死ぬかもしれないということから、稼いだ金は貯金など余りせずに使ってしまう、いわば「宵越しの金は持たない」とでもいう気質があり、浪費的・衝動的な買い物をする傾向が見られる。従って、収入が減少しても街に残って生活していけるかどうかは、この消費生活の在り方の転換が出来るか否かに掛かっているといえる。しかし、そこにレジャー産業の進出で浪費的な消費文化が入って来るならば、消費生活のスタイルの転換は益々難しくなるであろう。

従って、観光開発については、これまでとは違うアプローチの仕方が模索さ

れる必要があると思われる。従来の観光開発の発想は、これまで依存してきた石炭産業が構造転換を迫られ、それに取って代わる産業として観光事業を位置付けようとするものである。しかしこの発想は、これまで北海道を支えてきた産業をスクラップ化させて来た効率性至上主義に基づく分業化の論理と同じ論理であるといえる。このような、巨大規模の分業と大量消費の生活様式に則った観光の在り方ではなく、時代の転換期にふさわしい観光の在り方が模索される必要がある。それは地域の文化や高齢者の持つ生活の知恵を伝えていくような、いわば生活体験の場としての観光の在り方ではないだろうか。

炭鉱街の住み易さの一つに、困ったときには米や味噌もお互いに融通し合うと言った共同体的な雰囲気がある。高齢の人達が街に残りたいと言う理由もそこにあるのだが、このような生活様式は現在の都市の暮らしの中では既に失われてしまっているものである。もし観光事業を起こすというのならば、若者がこのような生活様式を実際に体験するというタイプの観光も成立し得るのではないか。

しかし、むしろ観光開発を目的にすること自体が問題を含んでいるのであろう。まず、自分達が面白く住めるような街を作っていくことが、結果として他所から人が集まってくる街を作っていくことになるのではないか。



ヘルメットに刻まれた厳しい炭鉱の歴史

観光によるまちの活性化

お話し　夕張市役所・観光商工部
西村　常男さん
聞き手　高橋　奈緒子

夕張は完全な炭坑の城下町。山ごとに炭坑ができ、沢沿いに街ができる。街は会社ごとにまとまり、会社を通じた連帯感が強い。

観光事業 ― 炭坑が去ったあとの夕張に新たな企業を誘致したい。その時、街が暗く沈んでいたのでは企業も来ないであろう。観光をやりながら”明るく元気で何かある街”というイメージをつくりアピールしていきたい。

（石炭の歴史村）昭和　年創業。現在の市長が助役時代からの構想。観光事業への着手は当時、批判的な意見が多かった。第三セクター方式による「㈱石炭の歴史村」は現在、好調。歴史村を中心に冷水山リゾート、サンタクロース村などの計画がある。
（リゾート）自然を残しながらの開発を検討。スキー場、ゴルフ場、文化人別荘を計画。企業誘致＋＜プラス＞リゾート開発を目指す。
（国際映画村）５年後を目標に「国際映画祭」を開催。ここに来たら映画のことが総てわかる－というようなゾーンをつくりたい。
（地場産業）メロン・・・在来種は細長い瓜のようなかたち。昭和に入ってから静岡のキングメロンの交配により現在の夕張メロンができる。「一村一品運動」の中では追われる立場になっているので名前にあぐらをかくことなく頑張りたい。
バイオや温泉熱に利用によるメロンの通年栽培を試験・検討中。夕張メロンブランデー醸造研究所を設立、メロン酒、メロンブランデーを開発。規格外のメロンを利用。その他、メロンシャーベット、漬物など製造。職安の職業訓練の中で炭坑離職者を対象にメロン作りを行なっている。
炭・・・それまで線路の枕木として利用されていた木材を使って木炭の造り。炭坑離職者の失対事業として「炭太郎」を製造。
長芋・・・「寅次郎」とネーミングして夕張名産に。

一村一品や観光によるまちおこしでは市長の主導により先駆的な夕張市であるが、道内で乱立するリゾート計画の中でどう生き残っていくのかは難しい問題だろう。また、自然保護・環境保全の問題をどうクリアーするか。自治体とは別に市民も”お祭り”などのイベントで活性化を計っているが、夕張の成り立ち（会社ごと・沢ごとの連帯）から市全体としての結束に欠けるところがあり難しいとのこと。一過性のイベントや大手の企業頼り地域の活性化は主人公が誰なのか（―― もちろん、そこに住む人達）を考えなければいけないだろう。

歌志内市・産炭地からどう転換を図るか

歌志内市は、札幌から列車とバスで約２時間余り北上した山あいのまちである。石狩平野が大雪山系と接しているところから、ペンケウタシュナイ川（ペンケ＝上の、オタ＝砂浜、ウシ＝多い、ナイ＝川）を遡っていった谷あいの細長いまちである。人口は９千４百人。

このあたりは炭鉱でひらけた歴史をもち、現在でも北炭空知炭鉱が年産８３、４万トンの石炭を掘っている。隣り町の上砂川町の三井砂川鉱は昨年閉山し、下請けを入れると８百名以上の労働者が全員解雇された。

隣接地域には三井芦別（芦別市）、住友赤平（赤平市）などが、生き残っているが、政府・資本の方針としては、いずれこれらも安楽死へ導きたいということらしい。

北炭空知は、全国でもめずらしい露天掘りなので経費が安くつき、比較的延命の可能性が高いといわれている。しかし、これらの炭鉱所在地の市町は、いずれにしても炭鉱依存のまちからの脱皮をはからなければならなくなっている。そうして市の現状と将来への模索を、働く労働者と市政担当者の双方から聞かせてもらった。

1988年11月23、24日の２日間、花崎、福井の二人が同市を訪問した。約１か月前の10月16日に、歌志内市長選挙があり、地区労の統一候補で自治労出身の堀内日出男氏（元・市議）が、現職市長をおさえて当選したばかりだった。

この市長交代の背景をなすものは、従来の空知炭鉱の存続にまちの命運を託す現状維持防衛型の行政に対する市民の不安であり不満であった。とくに市の商工会の危機感はつよく、自治労・教組など官公労中心の地区労と商工会が提携した労商提携の陣型で選挙戦が闘われた。しかし、他方地区労からはその現職人員の約半数を擁する炭労（空知労組）が脱けて現職を支持し、社会党もそれに追随して、地区労はまっぷたつに割れるかたちになった。選挙の法定ビラをみると、「これでいいのか……歌志内？」という見出しで、

「●石炭とともに歩んできた鉄道。地域住民の足が消え、生活、文化、あらゆる面でサービスが低下しています。●現在の市政、８年間で企業誘致ゼロ。企業誘致は、とくに市長の姿勢が、強く影響します。何もしようとしない結果が今日の情況をまねいています」「歌志内の市民は、現状の打開を望んでいます」といった言葉が見られる。

こうした切実な危機感が、大組織空知炭鉱労組の意向にそむくかたちでの選挙戦となったのであり、市民の期待は、地域の雇用確保と地域振興のための清新な施策を、ということであったろう。

地区労事務局次長で学校事務職員の及川さんと、いまは美唄市でおなじ学校事務職員をしている原田さんから、周辺市町との比較もまじえた話をきかせてもらった。その話によると、周辺市町にくらべて歌志内市と隣りの上砂川町は、対応策のおくれが目立つようである。例えば、三笠市は造成した工業団地の80%がすでに売れているし、赤平市も工業団地用地の確保につとめている。美唄市はハイテク・情報産業誘致をめざし、まずそのための専修学校を本年度から開設して生徒募集にのりだす。すでに小中学校には一校に１～３台のコンピューターが入り、研究指定校には児童２人に１台、全部で20台の導入が予定さ

れている。この傾向は、釧路市とか静内町などにも見られるのだそうである。美唄市とならんで江別市も情報化都市をめざしている。夕張市の観光地としての振興プランは、別に報告されるようにもっと華やかである。

歌志内市の場合は、せまい谷あいで平地に乏しく、その土地も三井や北炭の所有地で、自治体が土地を持っていないことが大きな問題である。歌志内小学校のグランドまで、空知炭鉱の所有地なのだ。また、ペンケウタシュナイ川の水利権も企業がにぎっていて、水の利用についても困難がある。ここへ来て企業城下町だったことのマイナス面が目立ってきているのである。

そこで、市の企画課できいたまちづくりの経過を次に報告しよう。歌志内市は、1890年（明23）に、空知採炭所が出来、1897年（明30）開村。今年で91年目になる。石炭産業一色のまちとして発展、住友、三井、北炭の炭鉱が一時は15山もあり、ピークのときの人口は４万６千人もあった。したがって、炭鉱がなくなるにつれてまちは徐々にさびれてきていたが、1985年時でも住民の７割が炭鉱関連の仕事についているというまちなので、石炭に代る産業おこしなど考えることもできず、またそれを語ることはタブーに近いものがあった。それがここへ来て、いよいよ考え方を変えなければならなくなってきたのである。いま市内にある炭鉱関係以外の誘致企業としては、馬具、革製品をつくるソメスサドルが従業員50人で、１村１品運動の名物ともなっている。その他、縫製、菓子製造、ナメコ栽培などの小企業が４つほど。

市職員の独自企画として、町営スキー場のあるカムイ岳(477㍍）を本格的なスポーツ基地にするスイスランド構想がある。現在、年間12万人のスキー客を43万人を目標に施設整備をはかり、夏には乗馬やテニスなどもできるようにしたい。現在、中空知産炭地帯をナチュラル・プレイ・ゾーンとして広域的にリゾート化する計画が進行中で、その中で歌志内市のカムイ岳は、スキー競技のレーサー養成の場として特色を出したい。また、大学のスキー部の合宿の場所としても活用してもらう方向で施設整備をやりたい。

もうひとつの観光資源として、ロマン座の建物がある。これは作家倉本聡のＴＶドラマ「昨日、悲別で」のロケに使われたことで一躍有名になった建物である。住友赤平鉱山の持物で老朽した映画、演芸館だったのを、建物がおもしろいので修復し、野外ステージをつけて、コンサートや演劇をやれるようにした。しかし、これも直接には雇用につながらない。

地区労での話では、スイスランド構想もまだ具体性に乏しく、観光では通年雇用の確保はむずかしく、停年退職者や主婦パートの雇用がふえるぐらいだろう。

住民の意識としては、地元志向が強く、ここで仕事を得て働きたいという人が多い。炭鉱離職者もその多くが地域にのこっている。しかし、学卒の若年労働者は流出するので、どうしても高齢者の比率が増加するだろう。現在は、65歳以上が人口の１５～６％だが、2000年ごろには４人に１人位の割合になると予想されている。したがって、高齢者の雇用の場という課題が切実になってくることになる。農業は専業が２戸、農協がないのは歌志内市だけ。農林業の振興をはかる必要が雇用対策上もあるのだが、山林も空知炭鉱の所有地で、杭木として木が伐採されてしまっているので、近い将来に可能な事業の見通しは立ちにくい。

新市長の堀内日出男さんにも短時間、会えて抱負を聞かせてもらった。まだ新市長の椅

子にすわったばかりで、なにもかにもこれからだ、と具体的な市政の目玉はきくことができなかったが、市民との対話集会をかさねて、そこから要望と同時に、自分たちで自立してまちをつくっていくアイデアや意欲をひきだそうという試みが、ひとつの突破口といえようか。

最後に、地区労議長で小学校教諭の星さんをたずねてインタビューした内容を、報告する。この星さんの話が、私たちには、想像力と希望をかきたてるものがあった。

星さんは、若い頃、三井砂川鉱の労働者として働きながら教育大を出て教員になった経歴の持主で、炭鉱問題と炭労の労働運動にくわしい人である。まず最初に、この２、３年の炭鉱合理化のしくみを具体的な数字を上げて語ってくれたが、今年中に幌内（三笠市）と三井芦別（芦別市）の２山の閉山が予想され、約３千人の炭鉱労働者が解雇されるのではないか。さらに２年後の1991年、第８次石炭政策終了時には、全国での年生産量は１千万－６百万トン（三井三池と釧路太平洋の２鉱分くらい）になろう。その年は、泊原発の２号機の稼働が予定されている年で、石炭から原子力への移行を完了させる計画だ、と語気をつよめた。

彼は、炭鉱労働で生きてきた百年の歴史と労働者のくらしを簡単にこわしすぎる、とふんまんやるかたない調子で言った。三井砂川１１３日間の歴史にのこる大闘争を体にきざみつけて知っている一人として、そのたたかいの連帯感は忘れようとしても忘れられないもののようだ。生活そのものが共同性を帯びていた。木造の炭住で水もトイレも共同。葬式もベニヤ板一枚はずして、隣りの家とつないでやった。あの1950年ごろの闘争を経験した人が停年になって、上砂川町には住んでいる。

これからのまちづくりとしては、公共住宅など環境基盤を公的機関が担い、そこでもうけ主義ではない、質素だが、人間が息づいているいこいの場所としての住民本位のまちにしたい。公害がなく、人間が自由にうごけ、みどりがあり、４千人なら４千人でいい、その人たちが誇れるまちにしたい。また、炭鉱労働者としての先人の偉業をまなぶまちにしたらいい。

この話は示唆に富む。それこそ、1950年代の炭鉱の生活とたたかいを知る人たちに語り部となってもらい、先人の歴史やくらしをまなぶ学習の資源（リソース）を提供するというまちづくりはどうであろうか。

道内閉山炭鉱

（資料）

70年以降の北海道での閉山状況をみると、毎年のように炭鉱が閉じている事がわかる。60年代を振返っても、63年三井美唄、68年三井奥奈井江（上砂川）、69年築別（羽幌）、茂尻（赤平）と、年産40万トンクラスの炭鉱が閉山している。国の石炭合理化政策によって、81年には 1,036万トンだった生産は、87年に 766万トンに落ちた。常用実働労働者は81年の11,743人が、87年には 6,450人と半減している。しかし、まだ閉山は続いている。

70年以降

（単位：千トン・人）

年度	閉山炭鉱	所在地	生産規模（前年度）	従業員（含む職員）
70	新二岐	栗山町	68	75
	北斗	歌志内市	104	147
	常盤	美唄市	440	960
	然別	阿寒町	98	137
	北菱芦別	芦別市	137	141
	羽幌	羽幌町	780	1,595
	雄別	阿寒町	624	2,146
	尺別	音別町	337	1,074
	上茶路	白糠町	102	193
	北夕	夕張市	94	325
	奔別	三笠市	608	730
	豊平	留萌市	5	21
	沢町	赤平市	216	17
	千歳	夕張市	142	55
	西熊の沢	赤平市	14	48
	計		3,769	7,664
71	北海栗沢	岩見沢市	29	59
	奔別	三笠市	1,021	2,495
	住友歌志内	歌志内市	433	861
	奈井江	奈井江町	183	245
	三省	上砂川町	164	206
	北振	芦別市	15	35
	夕張第二	夕張市	644	1,580
	北滝口	奈井江町	55	4
	計		2,544	5,485
72	北菱鹿島	夕張市	152	348
	栄和	剣路村	106	211
	旭	芦別市	49	70
	松島	夕張市	67	216
	美唄	美唄市	631	1,189
	新北振	芦別市	117	199
	日曹	豊富町	157	218
	石狩	奈井江町	111	121
	赤平	赤平市	210	298
	計		1,600	2,870
73	赤間	赤平市	271	374
	大夕張	夕張市	790	470
	滝口	奈井江町	81	87
	北菱我路	美唄市	99	149
	新三笠	三笠市	127	159
	夕張一鉱	夕張市	164	787
	米町	剣路市	255	189

年度	閉山炭鉱	所在地	生産規模（前年度）	従業員（含む職員）
73	南三美	美唄市	125	215
	第一東	赤平市	7	10
	計		1,919	2,440
74	朝日	岩見沢市	89	227
	計		89	227
75	平和	夕張市	547	724
	計		547	724
76	万字	栗沢町	82	315
	計		82	315
77	−	−	−	−
	計	−	−	−
78	夕張新第二	夕張市	600	634
	計		600	634
79	−	−	−	−
	計	−	−	−
80	清水沢	夕張市	377	691
	計		377	691
81	−	−	−	−
		−	−	−
82	夕張新炭鉱	夕張市	921	2,086
	計		921	2,086
83	−	−	−	−
	計	−	−	−
84	−	−	−	−
	計	−	−	−
85	−	−	−	−
	計	−	−	−
86	−	−	−	−
	計	−	−	−
87	三井スケ川	上スケ川町	774	839
	真谷地	夕張市	636	1,040
			1,510	1,879

※８９年９月には北炭幌内（年産90万トン）が閉山。そして、三菱南大夕張の閉山提案が90年２月26日に出され、炭鉱の町・夕張から炭鉱が消えようとしている。

上士幌町－十勝圏農業の現状は？

－自営農家・町会議員の佐々木氏に聞く－

上士幌町は十勝平野の北に位置し、大雪山系からつづく丘陵地帯で、主として酪農業が営まれている地域である。人口は約七千人。ここで家族経営で酪農と低農薬有機農業の野菜をつくっている佐々木守さんをたずねてインタビューした。佐々木さんは、ご両親とつれあい、子供さんで一家をかまえている30代の、まだ若い自営農民である。聞かせてもらった話を整理すると、３つの話題にわけることができる。

まず、おもな部門である乳牛飼育は、親牛が40頭。もうすこし少ない方が適正規模とのこと。考え方としては、単純に規模拡大のさそいにのらない、近代化にのせられない、借金をふやさない、という。それでも負債は４千万円あるそうだ。年間の粗収入が２千万円というから楽ではないだろう。

所有地は、33ヘクタール。このうち、９ヘクタールで、飼料用のデントコーンを作り、2.5ヘクタールで産地直送の農産物を栽培、あとの20ヘクタール余を牧草地にし、そのうちの 4.5ヘクタールを放牧地にしている。

第２に、産直は７年ほどまえから関西の消費者グループとのつきあいで牛乳から始めたもので、今は５人の仲間で「上士幌土の会」というグループをつくっており、有機農業研究会にも入っている。産物としては、いも、にんじん、かぼちゃ、豆類（菜豆、小豆、花豆）、いなきびなどのほか、独自のブランドのそばも作っている。しかし、産直を主に農家として自立していくことは無理で、あくまでも補完的な面にしかなりえない。それは消費者全体のうちのごく一部しかつきあってくれないという問題と、消費者の方は自分の生活を賭けなくてよいのに対し、生産者の方はそうはいかないからだ。

都会からやってきて有機農業で生活しようとがんばっている新規参入の人もいるが、そうした人たちは「生活を信念でカバーしている」と、いかにも地元の人らしい観察をのべていた。

今後の展望をきくと、牛乳も産直もふくめて「前が見えない」という答えがかえってきた。国際化に伴う農産物の自由化問題は、まだ地域まで影響が出る段階ではないが、先行きの見通しがないため、農業経営のやりがいや夢を語れないいらだちが、言葉のはしばしに感じられた。今後10年間に、町内 287戸の農家のうち41戸が後継者難になるとみなされるのも、その辺とかかわりがありそうである。

３番目は、町会議員としての町の行政へのかかわりである。その前史から、佐々木さんは話してくれた。

1970年代のなかば、十勝支庁管内では、乳価値上げ要求闘争を中心に、農民運動がかなり活発であった。上士幌の町内でも自治労などの若い労働者との交流があり、学習会なども合同でおこなわれていた。そうした中で、自分たち農民青年としての独自の運動をどうするかという問題意識がめざめてきた。当時の所属組織は、いまもそうだが、社会党系列の北海道農民連盟で、町会議員選挙に出るときは革新系無所属の農民議員ということだった。当選すると、思想とは関係なしの人脈で「保守－革新」とわかれた革新ということでふるまうが、政治的な日常活動はやらず、税対策をやるぐらいだった。

13年前、佐々木さんは農民同盟（当時）の青年部組織に属し、10名ほどで突出した乳価闘争をたたかった。農民ストとして、牛乳出荷停止と放棄、消費者オルグのため帯広の市営住宅での牛乳の無料配布などがその戦術であった。このたたかいが親組織のヒンシュクを買い、青年部組織を切られた。そこで50－70名くらいの青年の集まりができた。

「農村を考える会」という別組織をつくって活動し始めたのは、このころである。これは、青年団組織を基礎に作ったもので、お祭り青年団でいいのか、という反省から、憲法学習に取り組んだり、７年ぐらい前からは、関西の消費者グループとのつきあいを始めたりした。そして、家族との考え方の違いにぶつかりながら、低農薬有機農法による産直品の生産による経営の変革に取り組み始めた。この「農村を考える会」も２年前に分裂したという。佐々木さんはその理由を多く語ろうとはしなかった。いろいろむずかしい問題がありげであった。

町会議員に推されたのは、労働組合員とのつきあいの中からで、革新系青年候補を出したいとの意向を受けて立候補して当選。現在、２期目である。約 180票のうち、農民票は約３割、農協労組、自治労の票が３割、後は地域推薦による地元票ということであった。町会議員の活動はいそがしいが、やりがいがあるような話だった。たとえば、教育についていうと、地元の小学校は生徒数24名に先生が６名、 1.2ヘクタールのグランドを持ち、教育の条件は豊かで、質も都会よりはるかに恵まれており、アスレチック施設なども手づくりでそなえた、と語る。議席数18、そのうち革新系は５人である。

上士幌町は熱気球のまちとして有名であり、佐々木さんの名刺にも、色彩ゆたかな熱気球が刷り込まれているので、そのことをきくと、熱気球を上げにくる都会の若者のマナーの悪さ、ということが次第に地元の声として出てきているとのことだった。町政としては、あまり短期の観光熱にひきづられたくなさそうな口ぶりであった。

インタビューを終えての感想は、いまのところは、まだ農産物の自由化の影響もきておらず、一種、なだらかな下向きのカーブをえがきながら、やがて来そうな危機を前に、見通しを持てず、組織的な対応もできず、いちおうの安定の中にいらだちをおぼえている、といったイメージを持った。おそらくこれは、多くの中堅自営農家に共通した気分なのではないだろうか。

「安心してくらせる自給農業を！」という、佐々木さんの選挙スローガンは、話をきかせてもらったあとで、改めて切実な響きで耳に残った。

新得町（サホロ地中海クラブ）

新得町は、狩勝峠を東に下った所に位置する人口8500人の町である。北海道の他の町村と同様に、町の人口はこのところ減って来ており、５年前の9200人に比べると700人の減少である。1988年８月16日、アクション・リサーチ十勝班のメンバーは新得町役場の観光係を訪れ、サホロ地中海クラブの誘致が町の経済に与えた影響についてのインタビューを行なった。

新得町が行なったサホロ地中海クラブの誘致は、占冠村のアルファリゾート・トマムの誘致と並んで、北海道の観光開発事業の中で最も注目を集めたものである。バカンス村の総面積3500ha、20年間で官民合わせて380億円の投資が予定されている。

新得町役場も、現在、サホロ地中海クラブの誘致が地元に与えた影響について調査中である。波及効果などの計算が困難なため未だ発表出来る段階ではないが、その中間報告が今年か来年には出される予定である。しかし、いずれにしても、この投資効果の決算は、町にとっては厳しいものにならざるを得ないということだ。

まず、この誘致がもたらした一番のメリットは、町に多額の固定資産税が入るようになったことである。一般会計予算58億円の新得町にとっては、町の固定資産税全体の30％に当たるサホロ地中海クラブからの税収入は非常に大きなものである。

次に、地元経済への波及効果としては、タクシーや町の食堂の売上が増加したことや、観光地としてのイメージが向上し、本州からのサホロ・リゾート視察団による利用とあいまって地元の旅館が込むようになったことなどが挙げられる。ＪＲ新得駅の乗降客数は、1986年から1987年の間に２％の伸びを示した。タバコやビール・ガス・石油などの売上に対する波及効果については、現在、商工会議所で調査中である。

又、建設関係では、バカンス村建設の際の西武グループの元請けの仕事の一部が、地元の下請けに回って来たので、工事費のうち数十％が地元に落ちた。しかし、工事がほぼ終わった現在では、町の雇用に対する効果は僅かなものに留まる。次に、バカンス村の雇用について見てみよう。

バカンス村の雇用形態は二つに大別できる。一つはＧＯと呼ばれる６カ月契約の正規の職員で、彼らはスポーツの指導をしたりディナー・ショーを行なったりする。ＧＯには32人の外国人と30人の日本人が雇用されているが、地元からの雇用は２人だけである。もう一つはＳＰと呼ばれる、同じく６カ月契約だが、時給あるいは日給制の従業員で、ルームメイド・コック・運転手などを担

当する。ＳＰには63人の日本人が雇用されているが、地元からは18人に留まり、残りの45人は道内の他の地域から来ている。又、ＳＰの時給は職種によっても違うが、500円から始まり、高給の板前でも1000円であって、地元の基準から見ても少し安目である。

さらに、地元から地中海クラブへの日用品や肉・野菜などの供給については、品揃え・規格・安定供給・急な注文に対する対応などの点で不十分だということで、70％は帯広の市場から供給されている。

このように、町に対する経済的効果はあまり大きなものとは言えないのであるが、この誘致の代償として町が負担してきた予算は、これまでに15億円に上る。その内訳は、道路・上下水道・公園などの基盤整備費、ゲレンデ整備費やロッジ建設費、誘致のための目玉として建てた６億円の体育館の建設費などである。この予算の出所は、国や道の補助金が４億円、起債が７億2000万円、一般会計から３億4000万円である。

さて、サホロ地中海クラブそのものの経営的な採算という点では、西武セゾングループも現在のシステムでは儲からないことは解っており、永久的な赤字を承知している。それにもかかわらず今後も投資を続けて行く計画なのは何故だろうか。勿論、今更引き上げることは出来ないということもあろうが、そのほかにも理由がある。まず第一に、セゾングループ内部で必要物資を供給していくことで赤字をある程度補う事が可能だからであり、第二に、フランスの資本である地中海クラブのリゾート産業に関するノウハウを吸収し、今後の協力関係を確保していくという大きな目的があり、そして第三に、後々はバカンス村の土地を別荘用地として分譲していけば採算が取れるという見込みがあるからである。そのために防火や上下水道などの基盤整備は勿論のこと、当面は余り利用しないような立派な体育館まで町に作らせたのである。

又、乱開発の恐れについても疑念が残る。観光係でのインタビューでは、開発の仕方という点では民間の研究の方がずっと進んでおり、自分達の財産であるという意識を持って植林し、手入れもしているので心配はないということであった。しかし必ずしも民間の会社に、長期的な視点に立った土地の利用を期待出来るわけではない。逆に自分達の財産だからどのように使っても良いという論理も成り立つわけであり、公的機関による何らかのチェックが必要かと思われる。

現在、北海道の各自治体が競ってリゾート開発の計画を進めており、そのモデルとして、サホロ地中海クラブや占冠村のアルファリゾート・トマムが挙げられている。そして、このような大規模なリゾート開発は、予算規模上もノウハウの面からも自治体単独では到底不可能なので、どうしても大資本の導入を

図らなければならないことになる。しかし、最も成功的な事例の一つと言われる新得町の場合でも、ここで見て来たように地域の経済と切り離された形で事業が進み、町の人々の暮らしとは無関係のまま商品や現金が町を素通りしている状況が生じているのである。地元の新鮮な野菜などをバカンス村に供給して行く方策を練るなど、町の方から企業と地域経済との関わりを模索して行かないと、リゾート開発は企業に利用されるだけに終わってしまう危険性を持つと言わなければならない。

占冠村－企業に買われかかっている村

占冠村の中トマム地区に向かう途中、ホテル・アルファと同じレンガ色の小学校、公営住宅、消防署、コミュニティセンターが建ち並んでいるのが見える。リゾート開発のために色彩を統一することを決め、８７年に相次いで建てられた。企業の色に染まりつつある占冠村を象徴する一例だ。このレンガはアルファ・グループの江別工場で作っているものを取寄せて使っているという。

ホテル・アルファが計画している「アルファリゾート・トマム」構想は、スキー場を核に５，０００ヘクタールの開発を進めるもの。総事業費は約２，０００億円。敷地内にはゴルフ場、テニスコート、ホテル、コンドミニアム（分譲マンション）、そして東京以北最高の高さの「ザ・タワー」などがある。近々、巨大なプールやクアハウス（温泉付診療所）もできる。しかし、病院や診療所は一つもない。病人は一時間半かけて富良野市まで運ばなければならない。このほか、住宅、保育所も不足。生活関連の施設整備がひどく遅れていた。

地域活性化といえば聞こえはいいが、実際には民間リゾート開発にかきまわされている村の姿が浮きぼりになってくる。スキー場を作るために森林もかなり伐採されていた。ホテルアルファの常務取締役にこの点をただすと「うちはまだ木を切らなかったほう。他のリゾート開発はもっと切っている。ただ、国定公園内でなかったので自由に開発することができた」と本音をちらつかせていた。

観光客は、道内よりも道外が圧倒的に多く、道外の人ははるかに高級志向だという。そのため、「今後の施設は徐々に高級化していく方針だ」と、先の常務取締役は率直に話していた。

村の職員にも話しを聞いたが、説明はトマムリゾート一色。『トマムの中の占冠』という感じ。リゾート誘致の成功例として、全国各地からトマムを訪れる役人が多いので自然とそうなってしまったらしい。過疎の村が一躍注目されたのだから、無理もない。しかし『アルファに買われた村』という批判、『観光城下町』という指摘は今のところ当たっている。

今後、占冠村がリゾートをてこに独自性を発揮し、自立していく可能性がないわけではない。だが、このままでは企業の論理に振回され、後には荒廃だけが残ることにもなりかねない。そうなれば、反面教師の価値だけが高まっていくことになってしまう。この地域を含む「富良野・大雪地区」が国のリゾート法の適用を受け、大規模な開発が進めやすくなった。今まで以上に資本の論理によって自然が利用されていくことは間違いない。

《アイヌ民族班》－「都市化」を中心に

「アイヌ民族班」の当初の計画は、３つの柱からなっていた。

まず第１に、「アイヌ新法」制定をめぐる動きを整理し（主体の側と行政側の双方）、今後の運動にとって問題となる点を討論を通じて明らかにする。

第２に、「都市化」とアイヌ民族の生活、要求という視点での調査をまとめる。「都市化」が進む中で、就業機会を求めて都市へ移り住むアイヌウタリ（とくに若い世代）が増えつつある。その結果生ずる就職・結婚・生活・教育などの諸問題を、事例を面接によって聞く。都市としては、札幌と釧路を考える。

第３に、今日のアイヌ民族の生活・主張・運動の歴史について、誰もが最少限これぐらいは知っておくべき事柄を抜き出してまとめる。

この３つの柱のうち、第１と第２は、１９８９年夏に開かれた「世界先住民族会議」を準備する作業の中で、アクション・リサーチの枠を超えた共同の仕事として実現された。

第１の柱については、先住民族会議のプレ企画としての２回の公開フォーラムが開催できたことがまず挙げられる。北海道新聞社主催の「先住民族の権利と文化」では、「アイヌ新法」についての北海道知事委嘱の諮問委員会委員から、新法の討論を通じて問題となった点を聞くことができた。その内容はすでに報道や解説で紹介されているものだが、「日本国憲法」の依って立つ前提が、天皇制単一民族社会であるがために、新法案の重要な部分がその前提とぶつかることを、改めて認識できた。

２回目のフォーラムは、「ピープルズ・プラン２１世紀・北海道」の主催で、「国際化と共生」の主題で開かれた。このフォーラムでは、和人および在日韓国人の活動家から、「諸民族の共生」をめぐる問題提起があり、アイヌ民族対和人という二者関係だけでなくアジア・太平洋の諸民族へ視野を広げた「共生」という主題に一歩近づけた。

さらにこの主題は、本番の「世界先住民族会議」での和人分科会でも論議され、「ピープルズ・プラン２１世紀」全体の継続課題として重要視されるものになった。

右の過程で生み出された２つの文書に林炳沢「多数者に求める共生の条件」、花崎皋平「日本列島社会を多民族共生・共和の社会に」がある。

また、花崎の試論に反映されているが、ＷＣＣ（世界教会協議会）のＰＣＲ（人種差別主義とたたかうプログラム）委員会のボブ・スコット氏によって、昨年３月にもたらされた情報・資料・問題提起を通じて、世界の先住民族の先住権と土地権についての議論は、現在提起されている「アイヌ新法案」の要求水準を越えており、私たちの視野を広げてくれるものであった。

第３の柱に関しては、「世界先住民族会議」の資料集作製の過程で、多くの人々の協力で、年表その他の資料が準備された。アクション・リサーチのメンバーは、その中で重要な役割を果たした。その成果の一部は、この報告集に収録されている。

以下では、第２の柱についての調査の結果を報告する。

都市化の中でのアイヌウタリの生活と要求

調査の方法は、札幌市の場合、ウタリ協会札幌支部所属ウタリ生活相談員（市の非常勤職員）Kさんへのインタビューと Kさん作成の活動報告によった。釧路市の場合は、札幌市の場合のような生活相談員の調査活動はなく、市側の調査資料もないとのことで、ウタリ協会釧路支部長のNさんからの聞き取りに依った。

≪調査の概要≫

（イ）札幌市の場合

札幌市は、北海道の中心都市で就業、教育その他のサービスを求めて道内各地からの流入人口が多く、アイヌウタリの場合も、移動による人口、世帯数の増加が見られる。ウタリ協会札幌支部会員数（登録数）は２８０名だが、協会員でないアイヌウタリも多数にのぼっていると推定される。

生活相談員の活動の目的と内容は、「家庭訪問を通し、生活実態を把握するとともに会員からの要望や疑問点を聞くことにより、これらを支部内部で検討し、会員の声を支部の運営に反映させていく。同時に、ウタリ対策事業や各種制度をくわしく説明し、生活の向上を図っていく。また、会員からの多様な相談に応じ、他の相談員や外部の専門家と連携をとり、問題解決していく。さらに、同じ都会に住むアイヌどうしとして、自覚と意識の確立と支部への結集を目指し、支部組織の強化を図る」となっている。

相談の内容は、生活相談、就職相談、住宅相談、教育相談、入退会相談、と大まかに分類できる。生活相談としては、生活保護受給、医療保護受給、ウタリ対策の諸制度（ウタリ福祉資金）利用について、離婚問題、母子家庭生活問題、応急資金調達について、などがある。就職相談の内容としては、職業訓練所機動訓練（木彫、アイヌ伝統刺繍など）校入校、職業安定所同行、就職貸付金、学卒就職についてなどがあがっている。

住宅相談は、ウタリ福祉資金の住宅貸付についての相談が主である。教育相談内容は、保育所入所、進学、修学資金、休退学問題など。以上のように、相談内容はきわめて多様であり、専門家の協力が必要な内容が増えてきている。

札幌市の生活相談員は、１９８６年から１名増員となって２人体制になった。相談件数をみると、２人体制が軌道に乗った１９８７年度の相談受付件数は、電話、来館、いずれも増えている。そのことは、相談したくとも相談できないでいる人々が潜在していることを予測させる。

生活相談員の悩みとしては、相談業務に追われて、ウタリ世帯の生活実態を十分に把握して行政に要求を出したり、適切な施策を打ち出すよう提言することができない、という点があげられていた。これと一対の問題として、行政の窓口がアイヌウタリの問題について十分な理解や知識を持っていないことからくる対応の不十分さが悩みとなっている。また、顧問弁護士の必要性が４、５年前から言われながら、まだ実現をみていない。

１９８７年度の生活相談活動の報告の中で、Kさんは５点に渡る問題提起をしている。①会員の相談に即応するために必要なこと②制度融資の利用と未償還の問題点③「ウタリ優先採用」の職場を確保する必要がある④会員どうしがもっと助け合い、支え合う必要がある⑤会員のアイヌ自覚と、子供に伝えていくべきこと。この中で、具体的事例に即している③、④、⑤の説明は、次のようになっている。

③について

「働きながら保母の資格をとり、職場を求めたが、協会本部、知人、友人の努力にもかかわらず、結局決定に至らなかったケースがあった。困難な生活の中でやっと資格を手にしても、就職に結びつく保証は、現在はどこにもない。このままでは、若いアイヌの希望や夢は実現できない。道や市は資格を持っているウタリに対して、優先的に採用の道をひらくべきである」。

④について

「家族の中の一人が事故を起したことをきっかけに、家族離散、失業、入退院の繰返しをへて、7か月かかってやっと本来の家庭生活にもどれたケースがあった。（中略）大都市の中で、苦しい生活を送っている数少ない仲間（ウタリ）なのだから、もっとお互いに助け、かばいあうことが大切だろうと思う」

⑤について

「現在まで二代、三代にわたって差別を強いられ、その中で育ってきた私たちが、いま急に『アイヌの自覚を持て』といわれても、むずかしいことが多い。けれども、徐々にでも会員のそれぞれがその自覚を持ち、立ち上がり、声をあげていかなければ、子供や孫の時代になっても現実は少しも変わっていないということになる。教育ー学校、社会ーの中に正当な要求をしていくためにも、まず一人、一人の中に『アイヌとして生きる』意識を確立しなければならない。そして、それを子供たちに確かに伝え育てていくことが、いま私たちがやらなければならない大切な仕事だと思う」

すでに１９８５年度の「活動報告」から、札幌市に「ウタリ対策事業計画及び同予算」とでもいうような条例を作り、実践すべきだという問題提起がなされ、１９８８年度には生活館新設、市の受託事業（清掃業務等）の要望、教育対策など、その要望内容が細かく具体的にあげられている。

（ロ）釧路市の場合

釧路市在住のウタリ世帯は約３００。ウタリ協会員の世帯数は約８０。未組織世帯の方がはるかに多い。

１８８５（明１８）年までは、現在の釧路市の南大通から米町付近に集落があったが、同年、強制移住させられて、春採地区へ約６割、白糠地区へ約４割、別れて住むようになった。釧路市の人口は、現在約２０万人。漸減している。

アイヌウタリの職業は、４、５トンの船による零細な漁業、夏のコンブ採取と通年の被雇用労働の組合わせなどで、それ以外は本州方面への出稼ぎが圧倒的に多い。主として京葉地帯の建設労働である。民芸品の製造・販売は、大手資本によって駆逐され、衰退している。

生活保護受給率が高く、貧困と家族不安定のため、児童の教育への関心が低いので、子供がかわいそうだ。情緒不安定や通学意欲喪失、非行などに陥いる事例によくぶつかる。１９９０年度からの教育相談員の設置をめざして運動している。学校での差別事件もしばしば生じている。

ウタリ協会員は高年齢層に片寄っていて、壮年、青年層が入っていない。ウタリ協会釧路支部としては、現行ウタリ対策事業をアイヌ自身がもっと活用する余地がある。ウタリ生活館が５館あり、共同作業所や共同浴場もある。

当面の課題としては、出稼ぎをやめても暮らせるように、漁業関係の基盤整備、職業訓練、コンブの二次加工、民芸品の製作・販路拡大などによって、雇用と収入の確保を図りたい。

教育や文化の面では、個別指導を可能にするための教員加配、日曜勉強会など学校教育面での底あげを求めること、古式舞踊の伝承をもっと盛んにしたい。

出稼ぎは、１９６４（昭３９）年ごろから増え始めた。最初は、道内での造材、羅臼の漁場、水産加工場への出稼ぎだった。本州方面へは、東京オリンピック以後（１９６５年以降）増えた。１９７０年代後半から８０年代にかけては、仕事がいくらでもあって、通年の出稼ぎになってきている。一年中飯場暮らしをしていて、家庭崩壊にいたる例が１９８９年だけで４例も出てきている。出稼ぎは、３０代から４０代にかけての人が多い。

そのような状況から、生活相談業務が大切であり、経済基盤の確保、家庭基盤の確保の上に立って、将来の世代の教育をめざさなければならないと思っている。

（ハ）まとめ

札幌・釧路両市在住のアイヌウタリの生活と要求を、インタビューを通じて調べてみていえる事をまとめると、次のようである。

まず、第１に、アイヌウタリ世帯は、依然として和人の普通の給料生活世帯より、構造的に貧しい水準にあること。これはとくに、釧路市の場合にはっきりいえるように思われる。「構造的に」という意味は、明治時代以降、本来なら当然先祖からの継承として、その所有に帰すべき不動産と生活資源、生活手段のほとんどすべてを奪われたうえ、同化政策によって「二級の市民」として教育、就職などの面で、不利益を受けてきた状態が続いていること、その格差構造である。

したがって、現在「アイヌ民族に関する法律」案が要求しているような格差解消原理に基づく各種の優遇措置（アファーマティヴ・アクション）が必要である。

第２に、極めて不十分ではあるが、現行のウタリ対策事業による各種福祉制度利用、福祉資金受給が、ウタリ協会への入会のきっかけや、アイヌとしての自覚を持つ入口になっている。この種の格差解消措置に、歴史的な差別への謝罪と補償の意味を持たせ、より拡充させる努力が和人側としては重要である。

第３に、都市型社会での生活や出稼ぎ労働の長期化にともなう家庭崩壊、労災問題などアイヌウタリに関わる生活相談の内容が多様化しつつあることは明らかである。それに対応するために、相談室の設置、相談員の増員と訓練、弁護士など専門家によるサービスの充実など、きめ細かい施策が求められており、将来的には、同族出身のそうした専門家がその任に当たることが望まれる。

第４に、雇用の安定や教育への要求が、次第に具体的要求となりつつある。市への受託事業の要求や、アイヌ史、アイヌ文化を的確に教えることなどの要求である。この点は、日本列島社会を、天皇制単一民族の社会という束縛から解き放ち、多民族共生の社会にしていくというプログラムにとって重要である。

【 年 表 】

１９８８年

アイヌの動き	政府・道庁等の動き	市民団体等の動き、他
		(87年11／21)　アメリカ合衆国北西部のキリスト教教会が、先住民族の精神的行事を損なってきたことに対して謝罪し宣言文を発表。
	(87年12／24)　政府が国連人権規約に基づく第２回報告書を提出。独自の言語・文化を持つアイヌ民族の存在を認めるが、「日本国憲法の下の平等」等は従来どおりで民族の権利には否定的。	
１　北海道ウタリ協会、新法制定等の運動への理解を広げるため小冊子『アイヌ民族の自立への道』を刊行。		
１　北海道ウタリ協会、政府の報告書に対し、アイヌの存在を認めたことを「一歩前進」と評価しつつ、アイヌの権利や差別についての記述に強い不満を表明。	１／29　政府、国会答弁でウタリ対策についての総理府の正式審議機関の設置を拒否。	
	２／２　道議会において道が、第三次北海道ウタリ対策事業を88年度から７年計画で実施すると説明。	
２／９　ウタリ協会札幌支部、札幌市のアイヌについて市議会に陳情。	２／15　北海道土地収用委員会で二風谷ダム問題の第一回審理を開く。開発局は「６月中の採決」を主張。地権者の萱野茂、貝沢正の両氏はアイヌ抑圧の歴史を訴えつつ先住民族の権利として鮭の捕獲権やアイヌ語教育などを強く求めた。	
	２　東京都、関東ウタリ会の要	

請をうけ、都内在住アイヌの実態調査実施を決める。

2／25　道が、アイヌ有志からの赤レンガ百年祭撤回の求めに対し、計画の見直しを回答。

3／22　ウタリ問題懇話会がアイヌ新法の制定を提言する最終報告書を知事に提出。特別議席については疑問を呈する。

2　アラスカ・インディアンの子供たち11人が美瑛町立置杵牛小学校を訪ねる。

4　北海道ウタリ協会、「アイヌの歴史が誤って伝えられることをチェックする立場から」赤レンガ祭に協賛することを表明

6／9　第75回ＩＬＯ総会において、北海道ウタリ協会野村理事長が、107 号条約改正に消極的な政府の姿勢を批判。

8／10、11　北海道ウタリ協会、アイヌ新法制定を首相や関係省庁に陳情。

9　ソ連との漁業の合弁事業を進めていたウタリ共同株式会社の中心メンバーがモスクワ入り。事業の中止を求める外務省は「わが国固有の領土にソ連の合弁法を適用させるもの」で認められない、との見解を表す。

9／20　アイヌ肖像権訴訟が、高倉新一郎ら3者連名の「おわび」を交付することで和解。

１９８９年

1　北海道ウタリ協会、二風谷ダム問題に関して、アイヌの伝統漁法による鮭の捕獲権を認めることなどを求める要請書を道

2／4　道収用委員会、二風谷ダム建設についてアイヌ所有地

に提出。

3　二風谷ダム問題で萱野、貝沢の両土地所有者が、強制収用に対し行政不服審査法に基づく審査請求を建設大臣に提出。

の強制収用を認める採決を行なう。アイヌから提起された「民族の権利」については判断を回避し事実上門前払い。

6　日本民族学会が「アイヌ研究に関する研究倫理委員会の見解」をまとめ、これまでのアイヌ研究の姿勢を反省。

6／27　ＩＬＯが107 号条約（先住民、種族民の保護・同化に関する条約）を先住民の自立的発展をめざす内容に改正。この改正に対し日本は政府と使用者代表が棄権、労働代表は賛成。

7／21　市民外交センター、政府推薦の国連人権委員である波多野里望学習院大学教授はアイヌ問題等について誤った認識を持っていると外務省に抗議し推薦基準の公開質問状を提出。

8／1　国連人権委員会の先住民作業部会で二風谷ダム問題が取り上げられ、土地の強制収用に反対するアイヌのメッセージが紹介され、同委員会の調査団派遣が要請された。

8／1　国連人権委員会先住民作業部会で、市民外交センターのメンバーが二風谷ダム建設による土地の強制収用に反対するアイヌのメッセージを紹介。

8／7～12　わが国で初めての「世界先住民族会議」が開かれる。「アイヌモシリ宣言」などの共同声明を発表。

9／4～6　北海道ウタリ協会がアイヌ新法制定を関係省庁に要請。各省庁の回答は窓口設置の作業すら進んでいない実状の説明にとどまる。

9／24、25　第16回ノッカマップ・イチャルパが開かれる。

10／14、15　根室市で「クナシリ・メナシの戦い　寛政アイヌ

		の蜂起200年根室シンポジウム」が開かれる。
	11／8　釧路海上保安署が、ウタリ共同会社の船長等を密漁容疑で逮捕。	
11／14　北海道ウタリ協会が札幌市内で「アイヌ民族の新法制定促進総決起集会」を開き、その後中心街を初めてのデモ、夜には「アイヌ民族の明日を考える集い」を行なう。	11　波多野里望国連人権委員（差別防止・少数者保護小委員会）が二風谷を訪れ、「かつての北海道は国際法的には日本が領有しても構わない無主地だった」「アイヌの立場に立とうとは思わない」と述べる。	
11／17　東京で「アイヌ民族の明日を考える集い」開催される	11／27　波多野国連人権委員に対する抗議について外務省は「政府が委員の資格を剝奪することはできない」と返答。市民外交センターなどは再度の抗議を外務省に提出。	
	12／10　アイヌ新法について政府が内閣内政審議室を議長役とする検討委員会を設置。 （委員会の構成は、内政審議室のほか、内閣法制局、法務、外務、文部、厚生、建設各省、総務庁、北海道開発庁）	
12／14　アイヌ有志が、不当に奪われた給与地や共有地の返還運動に取り組む「アイヌモシリの権利回復を求める会」を設立		12/15 釧路地検、ウタリ共同の椎久社長と梶原監査役を起訴。
１９９０年		
	1／12　アイヌ新法制定問題について協議する政府の検討委員会が初会合。	

（資料）

多数者に求める共生の条件

林　炳澤

少数者の在日韓国・朝鮮人が、多数者である日本人と共生できる条件をあげてみたい。少数者が多数者と共生するためには、二通りの考え方が必要である。すなわち、

①少数者の存在を脅かす制度的差別の撤廃

②少数者がすでに被っている不当性を補償する援助

である。

この考え方に従って具体的条件を述べてみたい。これらの条件は特定の民族団体の見解ではなく私一個人の意見であること、さらに項目の整理も含めて今後の議論が必要なこともお断わりしておく。ただし、在日韓国人・朝鮮人の大半の合意は得られると思っている。

①永住在留権の確立

在日韓国・朝鮮人は（韓国籍か朝鮮籍か、親か子かなどによって）六種類の被験者在留権をもたされており、これは日本政府による在日の人々の分断・支配であった。また協定永住権という在留権をもつ人々（大多数の在日韓国人）の孫の世代は在留権が未定で（日本に在留できない）、１９９１年までに確定しなければならないという問題が起きている。

これらはこの機会に、簡素で安定した（強制退去のない）永住権に一本化しなければならない。

②民族教育への援助

民族教育は民族の自覚・主体性を構築するための最も重要な手段であるが、日本政府は在日韓国・朝鮮人を同化・抹消するためにその弾圧に努めてきた。民族教育の維持は、財政・学業資格価値の乏しさによって、厳しい状態にある。

既存の民族学校への財政援助はもちろん、公立の民族学校や民族学級を設置し、成人学校への援助を行ない、民族学校の各種学校扱いを撤廃（日本の学校卒業資格と同等にする）しなければならない。

③制度的差別の撤廃

在日韓国・朝鮮人は、長い間日本の社会福祉や制度から排除されてきており、近年になって徐々に改善されてきたとはいえ、依然として重要な問題が残されている。

生活保護における教育援助からの排除、国民年金からの高齢者（在日一世・二世）の実質的排除、公務員・教職員採用からの排除などを撤廃しなければならない。

④経済的優遇制度の設置

在日韓国・朝鮮人は国籍要件（国籍の違い＝日本人ではない）によって、就職において差別され、その企業は官民による資金融資から差別を受けてきた。

米国のように積極的立法政策（少数者に対し特別の優遇措置を設ける）を設定し、在日韓国・朝鮮人の小企業への優遇的融資を行ない、また雇用促進制度（企業が一定の割合で少数者を採用）を設けて、在日の人々の就職採用をはからねばならない。

⑤戦後責任の清算

日本は現在にいたっても、朝鮮への植民地支配の結果について、十分な清算を行なってはいない。そのために戦争責任につづいて、「戦後責任」という言葉さえ生まれている。

強制労働の死亡者の顕彰・慰霊・遺骨の送還と死傷者への補償、原爆被災者への救済と補償、軍人恩給・遺族援護（軍人・軍属・戦犯）からの排除の撤廃をしなければならない。また米国やカナダが日系人に、ドイツがユダヤ人に対して行なったように、日本も在日韓国・朝鮮人に賠償をしてもいいのではないだろうか。

⑥人権擁護の確立

日本は在日韓国・朝鮮人を一貫して治安政策の対象として監視し、邪魔者としてきた。そのため在日韓国・朝鮮人に対する人権侵害は日常的に存在している。

最近大きな社会問題となった、指紋押捺制度や外国人登録証明書を撤廃し、また、特定の民族組織に対する監視や破壊活動防止法の適用を撤廃しなければならない。

このほかにも、日本での参政権の獲得や定住外国人法の成立などが出始めているが、現状ではまだ在日韓国人・朝鮮人社会全体の合意にはいたっておらず、今後議論していくべき問題であろう。

最後に少数者が多数者と共生するためには、さらに、「少数者がはたす共生の条件」がある。とりあえず二点、①少数者の自己変革、②被差別少数者の連帯という項目を挙げておくにとどめるが、今後の議論が必要である。

〈座談会〉－リサーチを終えて－

≪アジア班≫ －見え始めた在日外国人の実状

越田　調査を始めて一年半になるので、これまでの経過を話して一つの区切りにしたい。まず、各班の報告をしてもらいたい。アジア班から。

高橋　アジア班の一番の成果は、「在日外国人の人権を守る会」につなげたことかな。

越田　アジアからの出稼ぎ労働者が北海道にも来ているが、どんな実状でどんな問題を抱えているのかが全然見えなかった。だから、少しでも知りたいという素朴な問題意識からスタートした。

葛尾　最初は全然手掛りがなかったので、一番大変だと思っていたけれど。

高橋　大変な障害がいっぱいあったけれど、よく進んだ。

越田　本州では建設現場、工事現場にいっぱいいるだろうけれど、８８年の北海道ではなかなかわからなかった。そこでまず、興行ビザでフィリピンから来ている人達に話を聞いた。賃金は月４万円と低く、ホテルに缶詰にされて、外に出られない状態だということがわかった。

高橋　最初の話しと条件が違ったと言っていた。

越田　そんな活動の中から「在日外国人の人権を守る会」が動き始めた。どんな問題があるのかを調べることから手を付けた。こちらで結婚し生活している人も視野に入ってきた。定住している外国人のことも見えるようになった。在日朝鮮人問題ともしっかりつなげたかったが、十分に重ねて考えることはできなかった。

高橋　調査をやっていくうえに、いろいろ具体的なことがわかってきた。そして、こんなものがなければならないということで会ができた。

≪ワーカーズ班≫ －その可能性と課題を探る

福井　実際に調査したのは１２、３か所。これまでの働き方、生活を見直す試みをしている所を対象にした。一番進出しているのは、食品の生産、販売。このほか日用品のリサイクル、教育、情報の分野に進出していた。共通しているのは、現在の日本で主流を占めている生活様式、つまり大量生産、大量消費、高エネルギー消費、地域分業などに代わる在り方を商品、サービスを通じて具体的な形で提起している点。安全性、省エネ、自然との共存、人間の多面的な能力発揮、意志決定の平等化、顔の見える関係での情報交換、地域の独自な文化づくりなどを追及している。経済的にはなかなか厳しいが、金をあまり使わなくてもおもしろい生き方があるという点では、魅力的な働き方、生活の仕方だと思う。ただ、病気や事故などの緊急時に、相互援助のシステムをつくっていく必要があると感じた。また、今の主流の生活をして会社に勤めている人との垣根を低くし、自由に出入りが出来るような仕組みをつくれたらいいと思う。そうしたらもっと広がると思う。

大島　ワーカーズ・コレクティブは、ヨーロッパでは労働者生産組合が原型だが、日本の場合は倒産後の自主管理、高齢者の協同組合、市民型の３種があって、やっていける可能性は、今のところ市民型が一番高いと思う。

花崎　生産協同組合は、実際の可能性よりも労働者の思考では「できないもの」という考え方だった。しかし、市民型のコレクティブが出来てきて、労働者の側もできるかなと考えるようになった。

大島　国労も炭労もそういう発想をしなかった。組合の組織力があれば、かなりの可能性があったはずだ。

越田　仕事を創り出すという発想はなかった。

花崎　これから参入しうる領域は、経済でいう下流の方だ。ゴミ処理とか掃除だとか、高齢者の福祉とか。社会の主流の価値からは、あまり良く思われない分野だと思う。しかし、そういう領域に、逆に価値を見出だしていくことができればと思う。

大島　ゴミや老人問題…。これまでの社会の仕組みの矛盾が、出ている所だと思う。後は「農」…。

花崎　儲けるための農業ではなく、生きるための農業…。

福井　文化の領域も可能性がある。

大島　アイデアで勝負できるから…。

花崎　さっきの垣根を低くするという話だが、一方は就職して、一方はワーカーズ的な働き方をする方法がある。互いに了解しあって…。そういう事も意味があると思う。

≪地域班≫ ―リゾート開発と地域の活性化

高橋　夕張市役所で街おこしの話を聞いた。夕張は完全な炭鉱城下町で、会社単位で地域ができていた。そのため、夕張市という形でまとまって何かをやろうということができにくい歴史がある。観光事業をやろうと思ったのは、夕張のイメージアップをして新しい企業を誘致するためだった。「企業誘致型のリゾートにしたい」と言っていた。自分たちで何かを作ろうというよりも、イメージを良くして外から来てもらおうという考えだ。

葛尾　夕張は成功したのだろうか。

花崎　同じ産炭地の歌志内では、「夕張さんのようにはうまく出来ない」と言っていた。

大島　夕張は一番最初に閉山が始まった。映画の舞台にもなり、全国的に名前が通っている。有名だという要素はあると思う。

葛尾　次にトマムについて。過疎の村・占冠がアルファ・リゾートを誘致したということで、全国的に有名になった。昔は５，０００人いた人口が１，５００人にまで減ったころにリゾート誘致が決り、人口は一気に倍になった。ゴルフ場、スキー場、ホテルそしてプールを創る。ヘリポートも建設し、観光客を運ぶ予定。リゾート開発としては、道内で今のところ一番大きい。この地域は、昨年国のリゾート法で地域指定され、ますます開発がしやすくなっている。この法律は、大企業の地域開発を手助けするもので、指定されると許認可がスムーズになるほか、いろいろな優遇措置が受けられる。占冠の公共建築も、リゾート・ホテルと同じ色に統一され、村全体をあげて企業の宣伝をしている状態。まさに観光城下町だ。しかし、急速に人口が増えたために、住宅、病院、保育所などが不足、地域の生活も混乱している。

花崎　沖縄と北海道には、共通点がある。基地とリゾートが集中している。沖縄でも北海道と同様に、べらぼうな数のゴルフ場が作られている。

大島　リゾート開発といっても、道路、下水道などの整備は、全部地元の負担で行なわなければならない。

福井　新得町の地中海クラブ、サホロ・リゾートは、地元雇用が３０人。税金は全部基盤整備に使うということで、町にとって何のメリットもない。リゾート開発、誘致が盛んだが「リゾート開発は雇用創出にならない」ということを実証すれば、考え方も変わるのではないか。

葛尾　これまでのリゾートとは違う、地域が主体となった地域特性や街の歴史を生かした新しいリゾートは可能だと思う。農村で農業を体験するとか…。

大島　そういう試みは、大資本の側でも既にやっているが、地域で新しい形でやっていける可能性はある。

花崎　これまでのリゾートは、都会の人がサービスされる人、地元の人がサービスする人と分れている。これでは相互性は生れない。

≪アイヌ民族班≫ 一生活相談から民族自覚へ

花崎　都市化の中でのアイヌ民族の実態を調べるため、札幌と釧路で聞取り調査を行なった。札幌の場合、地方から人が集まり世帯数が増えている。就職、教育面での要求が目立つ。ウタリ協会の生活相談員は、８６年から二人態勢になり、相談件数も大幅に増えた。社会福祉の受給相談が主だが、あっせんできるウタリ対策での貸出しなど福祉資金を利用することを通じて、ウタリ協会に入ってくる人が割りと多い。入ってから、民族としての意識に目覚めていく。ただ、顧問弁護士がいないので法律相談ができない。現状ではプライバシーを尊重した相談も難しい。それでも、都市に住むアイヌとしての自覚を目指して活動を続けている。教育問題については、「まず、住宅問題を解決し、環境づくりをしなければならない」と話していた。札幌市への要求は、市自身がウタリ対策予算を条例で決め、生活相談室をきちんと作ること。また、職員に対して、問題点や対応方法の研修をしっかりとすることを求めている。釧路市の場合は、札幌よりもさらに遅れている。市はアイヌ民族の調査を何もしていない。漠然と３３０世帯いると言われているが、零細な漁業と出稼ぎが圧倒的に多いようだ。好景気で通年出稼ぎが増え、行ったきり帰ってこないこともあり、家庭崩壊が起こっている。生活館は５つあるが、あまり利用されてはいない。アイヌ自身がアイヌ対策を専門的にする形になっていない。生活館をアイヌ自身が運営し、生活相談を充実しなければならないという意見が出ていた。また地元で収入を得るようにしなければならないと言っていた。アイヌ自身も和人側も、ちゃんとした実態をつかんで、対応を考えるまでには至っていないのが、現状だと思う。しかし、釧路のアイヌ民族は、全体として構造的に貧しい所で生活していると感じた。

越田　アイヌ民族関係の年表を作っていて、国も道も何の政策もないことが明らかになった。何のポリシーもない。一方、こちら側も基礎的な事実を知らなかったと、感じている。戦後直後はいろいろな運動があったが、その後動きが見えなくなる時期がかなり長くある。５０年代の歴史がわからない。空白のこの時期をみることが必要だと思った。ただ、５０年代に日高支庁がきめ細かな聞き取り調査をやっている。

道がウタリ対策を同和対策の一環としてやるために行なった調査だと思うが、目配りの利いたきちんとした調査だ。その後どう生かされたかはわからないが…。使いようによっては、その当時の実態をつかむことができる資料だと思った。

≪新長計批判≫ ― 侵略への反省がないプラン

葛尾　８８年４月からスタートした北海道新長期総合計画は、本道の自立を目指し、民間活力を積極的に導入しようというのが特徴。堂垣内道政時代の中央直結、官庁依存から脱皮しようという横路道政の姿勢が反映している。ただ、計画の内容をみると問題点が多い。基本構想の冒頭に置かれた『可能性の島・北海道』には、北海道の開拓を全面的に肯定した文章が載っている。これからの北海道を考える時、開拓の内容を明らかにし、アイヌ民族への侵略の歴史を批判的に取らえ返すことが大前提だと思うが、この点では道庁はなんら昔と変わっていない。また、自立への柱として１５の戦略プロジェクトがあげられているが、この中にはリニアモーターカー、航空宇宙産業基地など、国の政策に大きく依存するものも混じっている。新しい国への依存といっていい。このプロジェクトを進めるには、民間の協力も必要だが、世界食の祭典の失敗以降、民間の協力が鈍っている。国の支援も少なく、新千歳空港のエアカーゴ基地以外はあまり進んでいないのが現状だ。民間活力の導入では、官側が税金で大資本の開発を援助する形が一般化しつつある。リゾート開発が盛んだが、結局は大規模なリゾートしか生残れず、森林を切った後、放置されたゴルフ場やスキー場が荒れ地として残る可能性が大きい。この計画自体が下から積みあげて作ったというよりは、中央のシンクタンクなど上から借りてきた巨大事業が中心になっており、この辺にも汚職につながる要素がある。一方、民衆の側にもこれらの計画に対抗していける蓄積が必要だ。

大島　地域で独自の計画を立てようとしても、国の計画と整合しないと予算が下りない。だから、どの地域でも似たようなものになってしまう。それはどうしようもないという話しを聞く。

葛尾　ふるさと創生事業は、これまでの補助事業の枠を外して、地域で自由に金を使えるようにした点が新しかった。それほど、それくらい今までは、個性を壊さなければ予算が取れなかった。

花崎　北海道への観光客が増えているのは、何故だろうか。

葛尾　基本的に旅行会社、航空会社の戦略だと思う。

≪オルタナティブ≫ ― 人の見えるビジョンを

花崎　アクション・リサーチと、道の新長期計画を結ぶと、オルタナティブの議論につながっていく。

高橋　戦略プロジェクトをみていても、全然人間が見えてこない。オルタナティブのプランは、人がメインだと思う。

葛尾　道のこのプロジェクト計画をみても、「ここに住みたい」という気にならないという意見がある。

高橋　子供がどうだ、老人はどうだというのがない。

葛尾　「のびやかな人生」「思いやりのある社会」「男女が共に参加する社会」「安らぎとゆとりのある生活」…。計画の前半にあることはある。しかし、具体的な事業としては、生かされていない。全体としては、結局巨大プロジェクト中心になってしまっている。

花崎　オルタ・ビジョンを作るとき、人の関係が見える白書をつくることから始めるとおもしろい。

大島　北海道でどういう人がどう暮らし、地域とどうつながっているか。まとめてみることは意味がある。また、北海道と似た国と比較し、北海道独立の可能性を探ると見え易くなる。漠然と考えても対抗する未来は描けない。様々な数字や人がどう生きているかを比較するとおもしろいものができる。独立論はあったが、そういう裏付けを考えたことはないのではないか。

花崎　北海道は北方など近隣諸国との国境の壁を低くする必要がある。民間外交部門を設けるべきだ。

葛尾　民衆の交流の場としては、北海道はいい位置にあると思う。

花崎　そうすれば、北海道に住みたいという人がきっと出てくる。

（１９８９年１１月２７日・収録）

【編集後記】に代えて－参加者の感想

アクション・リサーチに参加して

福井岳郎

まず何よりも、このリサーチ活動に参加したことがきっかけとなって、本当にたくさんの素敵な人達と出会うことができた。その出会いは僕の人生をひっくり返すに十分なパワーを持って僕に迫って来たのだ。ほんの一例を挙げるだけでも、このリサーチの中で、前からその著書を読んでファンだった花崎皋平さんと出会い、彼を通じてユニークな高校教師の松元先生や、養護学校教師の池田奈穂さんと出会うことができた。また、リサーチで知り合った第三世界ショップの高橋奈緒子さんの紹介で音楽家の小松崎健さん・操さん夫妻を知り、同じくこのリサーチでインタビューした喫茶店「りんごの木」で、健さん達と一緒にコンサートをすることで、放浪画家の森水沙さんと出会った。そして彼女を通じて、上富良野で豚を飼う木下智さん・瞳さん夫妻や、名寄で能面を打つ松本冬水さん・弘子さん夫妻に出会うことができた。

人の出会いというのは面白いものだ。たった一つの出会いが次の出会いを生み、人のつながりは無限に広がって行く。僕が今大切に思っているつながりは、多くのものがこのリサーチをきっかけとして生まれた。そして、僕の人生も変わった。僕はこの2月から南米のボリビアへ行く。僕のこの選択には、このリサーチをきっかけとして出会った人達、特に健さんや水沙さんが大きな影響を与えてくれた。

アクション・リサーチに参加した当時の僕は(もう2年も前のことになる)、それまでの、大学の中に閉じこもった研究と生活のスタイルに行き詰まりを感じながらも、大学の外の世界とのつながりを見つけ出せないでいた。このリサーチは、そんな僕に外界との大きな接点を与えてくれた。それと同時に、頭の中だけで考えていたそれまでの僕の思考スタイルに大きな揺さぶりを掛けてくれた。

調査に対する考え方も、このリサーチの中で随分と変わってきた。このリサーチの中では、インタビューに行った先で、「おまえは一体どう生きているのか」ということを常に問い返されていたような気がする。そこでは、「自分は研究者なのだから、己を空しくしてただ話を聞いていれば良い。」といったような態度は許されなかった。調査に応じてくれる人達と対等に話をするためにも、自分自身の生活のスタイル・自分自身の生き方をしっかり持っていたいと強く思った。そしてそのことは、僕の現在の選択に大きな影響を与えている。

『出逢いと感動のアクションリサーチ』

夕張班・アジア班調査に参加して　　高橋　奈緒子

学生時代、アルバイトでマーケットリサーチをしたことがある。ひとつは水産加工品会社の惣菜調査で割り当て担当地区の小売店でちくわやかまぼこの売場面積を調査する仕事で、もうひとつは洗剤会社で団地などの一般家庭を訪問しての聞き取り調査だった。双方とも調査される側からはあまり歓迎されるものではなく、適当に聞いてあとで「作文」なんかしたりした。「調査」というのはたいへんだということがわかった。

基幹産業が衰退していく中で新しいものを創ろうと頑張っている夕張市と、国境を越えて来るアジアの人達が今回の調査の対象だった。「調査」といっても何の権威もなく、また、自分達の意図するところをうまく伝えられるか自信もないままの始まりだった。調査のフォームもノウハウもないまま”出会いと解放のアクションリサーチ”はとにかく”出会い”を求めて始まった。

夕張は”石炭の街”から新しく”観光夕張”に変ろうとしている。話しをしてくれたのは市の観光課の職員の西村さん。30代半ば夕張生まれの夕張育ち。トレーナーにスニーカー姿は公務員という感じがしない。「夕張－炭坑－暗い、というイメージをなんとかしたい。観光によって街のイメージを明るくしたい。それが企業誘致の呼び水になれば」と語っていた。88年の調査の時に構想や計画として聞いたことはどんどん具体化し問題点とともにマスコミ等に取り上げられている。まちおこし＝観光開発という発想は安易でもあるが取り組んでいる人達は真剣である。一村一品のメロンにしても石炭の歴史村、映画村の構想にしても道内では先駆的な夕張がぶつかる問題は多いと思う。現在もスキー場をめぐって観光開発か自然保護かで論議をよんでいる。「他の都市に出て行った人達が”夕張出身？クラ～イ”といわれないようなまちにしたい」という残った人達の熱意、夕張を愛する気持ちで問題を解決して欲しいと思う。

アジア班は今、最も注目されている問題「アジア人労働者」の北海道における実態調査だが、多くの困難が予想された。”人道上”とか”国際化の中で”という机上で論議する以外に個々人の彼女たちがどんな背景でどんな経緯でここまできたのか。そして、今、彼女たちが一番思い、願っていることがどんなことかを知りたいと思った。温泉街で会ったダンサーチームの４人はフィリピンからの出稼ぎ労働者だった。契約の問題、プロモーターの存在、彼女たちの背景などすべてが典型的だった。根本は日本とアジアの経済格差であり世界の構造である。このあまりにも大きな問題は今、私の手ではどうすることもできない。様々な問題、不満、不安に対し「シカタナイ」という彼女たちに何ができるだろうかと思いながらおいてきた自分の住所と電話番号に彼女たちから何度か手紙や電話をもらった。とくに問題や相談があるわけでなく、たわいのないおしゃべりだけだった。その時私ができたのはそれだけだった。半ば監禁状態にある彼女たち心にほんの少し触れたような気がした。

力不足と怠慢のうちに調査は終了（？）したが対象とした問題は益々深刻化していく。これからそれをもとに何かを創りだしていかなければならない。快く調査に協力してくれた人達にお返しする意味も含めて。

出会いに限りなく近い『調査』を

葛尾　普

『出会いと解放のアクション・リサーチ』。こんな大胆な名前を付けるほどに、最初は元気いっぱいだった。しかし、しだいに調査活動のしんどさを思い知らされることになった。個人的には、予定していた３分の１も活動できなかったという、大きな悔いが残っている。

官製の『調査』の持つマイナスイメージに対して、私たちは今までの民衆運動のつながり、蓄積を生かしながら、限りなく出会いに近い調査、リサーチを行なおうと考えた。その試みがうまくいったかどうか。失敗に終わった点も多いと思う。

しかし、この調査運動を通じて、新しい出会いと感動を一つでも生み出せたとしたら、この活動は大きな意義があったのだといえるだろう。そして、今後の調査運動にとっての貴重な（？）教訓になる失敗も沢山あった。この失敗も今後にむけた財産にしていけたらと考えている。

それにしても、この２年間で北海道は大きく変動した。北海道だけでなく、世界が急速に変動している。これからも時代は急ぎ足で変わっていきそうだ。その時、民衆運動にとって現実をみつめるリサーチの在り方とはどんなものなのか。これは私にとって、これからの課題である。

出会うことと動くこと

越田清和

人から話をきく、まして初対面の人から話をきくのは、なかなか難しい。へたをすると「忙しいのに勝手におしかけてきて、好きなだけ話をきいていった」という結果になりかねない。

調査には、いつもそんな危険がつきまとっている。

「出会いと解放」をめざした、このリサーチもその危なさと無縁だったわけではない。

しかし、アクション・リサーチに関わって「調査した者」としては、新しい出会いに恵まれたという印象が強い。おそらくこの印象はリサーチに関わったものに共通するだろう。

もしこの印象がひとりよがりでないとすれば、それは考えるに値することだと思う。運動をベースにしていれば、いつもうまくいくということではないだろうし、リサーチの技術うんぬんということでもないだろう。

これからも、互いに新しい発見をしあうような出会いの根底にあるものを考えていきたい。そして、その出会いをつなぐ動き方を身につけ、自分たちのスタイルにしていこうと思う。

「出会いと解放のアクション・リサーチ」報告集を作成するにあたって

花崎皋平

約十年前、札幌ベ平連の解散後ごく少数の仲間と北海道内を歩いて地域の状況を見たり聞いたりしたことがあった。

道北の手塩線沿線の酪農、士別農園、炭坑閉山後の美唄のまち、室蘭の新日鉄の下請け企業のようす、そして伊達市の心身不自由者コロニー「太陽の家」訪問など。

伊達で、ついでに寄った有珠の浜の石油火力発電所反対の住民運動に引き寄せられて、それから十年近く、伊達火発建設反対のたたかいに肩入れすることになった。

１９８２年２月には、前年１１月に起った北炭夕張新鉱の爆発による大災害と、それが引き金になっての閉山問題を聞きに夕張へ出かけた。その訪問がきっかけになって、メタン中毒の後遺症をもつ一家族とのつきあいが生じた。

１９８０年代のなかばには、松浦武四郎の足跡をたどって、道内各地を歩きまわりもした。

私が札幌の若い仲間たちに「地域調査をしよう」と誘ったのは、こういう前史を負ってであった。それに、１９８０年代後半には日本列島各地域に構造的な変動が生ずることが予測された。産業の空洞化と呼ばれたその現象は、北海道の地域崩壊への危機として憂慮された。

国鉄民営化、ローカル線切り捨て、炭坑閉山、鉄鋼・造船工場の第三世界への移設、農林水産業の衰微といった構図がえがかれ、それに代るものとして原子力発電所、核のゴミ捨て場、ゴルフ場といった文明の頽廃物が押しつけられる・・・・

わたしたちのアクション・リサーチは、そうした地域の構造変化をとらえて、地域の自活と自立へ向けての民衆運動の可能性をさぐろうという目的で出発した。

やってみての感想は、ひとつにはリサーチに完全燃焼できなかった中途半端さへの不満足感がある。とくに、札幌市内での労働者の調査が、出発時を裏切る結果として、成果なく終わらざるをえなかったことにうらみが残る。

これは当事者である労働者自身に、こうした調査を必要とする意識が熟していないからではないか。自前の戦略的構想を共同でうみだす努力を欠いたその日ぐらしで受け身の反対運動と物とり主義から、意識的な労働者たちもまだ本気で抜け出そうとしてはいないのではないか。

そういう挑発的な批判の一石を、私としては投じておきたい。

他面、アジア人労働者班とワーカーズ・コレクティヴ班では、リサーチャーが運動の当事者へとめざましく成長した。外国人労働者の人権を守る会の誕生や第三世界ショップの設立などに、このアクション・リサーチのメンバーは、

当事者としてかかわっていった。

第三に、このアクション・リサーチが不十分ながらもこうしてまとまったレポートをうみだすことができるにあたっては、コーディネーターとしての葛尾晋の役割の大きいことを特筆しておきたい。葛尾の意欲とイニシアティヴ抜きには、このリサーチは中途で投げ出されてしまったかもしれない。

基礎データの収集と分析においても、彼に負うところが大きかった。

最後に、このリサーチを支えるカンパに応じてくださった方がた、心よくインタビューに応じてくださった方がた、案内や宿泊の便をはかってくださった方がたなど、お世話になった皆さんに深甚の感謝をのべ、報告書の作成が遅れたことへのお詫びを申しのべる。そして、今後もこれに懲りずに御協力、御援助をおねがいして、ぶっきらぼうながらお礼の言葉とする。

１９９０年２月８日

アジア班に参加して－

（小林佳子）

リサーチに参加するまで、来日出稼ぎ女性達のことはほとんど本だけでしか知りませんでした。リサーチを通して、ほんの数人だけれども女性達と出会い、何か大きなものを得たような気持ちになりました。

女性達が自国をでなければならない状況、日本での労働状況を直接聞いて、出稼ぎ女性達を取り巻く問題がいかに大きな歯車に組みこまれているかを改めて知らされました。経済、社会、政治等が入り組んだこの歯車に対して怒りを覚えました。

温泉街で会った女性達と一時のおしゃべりをして、「出稼ぎ女性」という枠に彼女達を当てはめていた自分に気づきました。仕送りをするために日本に来て働く、楽しいことが好きで、故国を離れて寂しい思いを味わっている若い女性達に会って、一時でも一人の友人として接することに喜びを感じました。

このリサーチを通して、日本をそして自分自身を再発見する機会が与えられました。出稼ぎ女性を取り巻く問題に一歩踏みこんで考え、行動していく力も与えられたように思います。

「出会いと解放のアクション・リサーチ」報告集

1990年３月10日発行

編集・発行　「アクション・リサーチ」事務局

札幌市北区北18条西５丁目 北18条ビル
ミニコミ喫茶「ひらひら」気付
電　話　011（746）２８０１

頒価　５００円

J00012